実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002150

事務事業名	老人保護施設措置事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		S61	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	02　高齢者福祉				
小施策	01　支えあい安心できる生活の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画	
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	03　高齢者福祉費	000400000　老人保護施設措置事業	根拠法令	老人福祉法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

概ね65歳以上の者であって、身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを養護老人ホームに措置する事業である。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・入所判定委員委嘱・入所相談及び申請の受理　・状況調査・入所判定委員会の開催・措置の執行に係る事務・措置費の支弁
・被措置者に係る費用徴収事務

3【年度目標】

措置事務の適正かつ円滑な執行

4【事業費の内容(決算額)】

扶助費　57,573,000円 旅　費　28,000円 役務費　2,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・入所相談及び申請の受理　・状況調査・入所判定委員会の開催・措置の執行に係る事務・措置費の支弁 ・被措置者に係る費用徴収事務	・入所判定委員委嘱・入所相談及び申請の受理　・状況調査・入所判定委員会の開催・措置の執行に係る事務・措置費の支弁 ・被措置者に係る費用徴収事務	・入所相談及び申請の受理 ・状況調査・入所判定委員会の開催・措置の執行に係る事務・措置費の支弁

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	概ね65歳以上の者で，身体上、精神上又は環境上の理由及び経済的理由により在宅で生活することが困難な者。	④対象指標	養護老人ホーム入所者	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	要措置者に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、要措置者の福祉を図る。	⑤成果指標	養護老人ホーム入所者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	措置の執行及び措置費の支弁	⑥活動指標	措置費支弁額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	8,168	7,857	8,035	8,350	0	0	0
		一般財源	千円	52,644	50,936	51,452	49,252	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	60,812	58,793	59,487	57,602	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.32 2,400	0.32 2,400	0.18 1,313	0.205 1,538	0.175 1,313	0.175 1,313	0.175 1,313
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,400	2,400	1,313	1,538	1,313	1,313	1,313
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	63,212	61,193	60,800	59,140	1,313	1,313	1,313

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	措置費支弁額	千円	60,812	58,793	57,870	57,560	63,191	63,191	63,191
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	養護老人ホーム入所者	人	24	25	26	25	25	25	25
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	養護老人ホーム入所者	人	24	25	26	25	25	25	25
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
関係各課と連携して，対象者の状況を把握してゆく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4030000

事務事業名	賦課・徴収事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県国民健康保険団体連合会
	小施策	01　支えあい安心できる生活の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	01　総務費	02　徴収費	01　賦課徴収費	000100000　賦課・徴収事務	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】

65歳以上の市民に対し介護保険料の賦課・徴収を実施する。未納者については督促・催告書を発送し滞納整理を実施する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・転出者，65歳到達や住所地特例者などの資格管理を行う。・第1号被保険者に保険料を賦課し，特別徴収者及び普通徴収を行う(通知書を発送や納付書の発送など)。・死亡などにより保険料が変更になった者の還付手続きを行う。・収納できなかった保険料は，督促状及び催告書の送付や，電話や訪問により滞納整理を実施する。

3【年度目標】

・現年度分保険料収納率:98.5%・滞納繰越分保険料収納率:18.0%

4【事業費の内容(決算額)】

電算業務委託料　5,273千円

H28事業計画

・転出者，65歳到達や住所地特例者などの資格管理を行う。・第1号被保険者に保険料を賦課し，特別徴収者及び普通徴収を行う(通知書を発送や納付書の発送など)。・死亡などにより保険料が変更になった者の還付手続きを行う。・収納できなかった保険料は，督促状及び催告書の送付や，電話や訪問により滞納整理を実施する。

H29事業計画

・転出者，65歳到達や住所地特例者などの資格管理を行う。・第1号被保険者に保険料を賦課し，特別徴収者及び普通徴収を行う(通知書を発送や納付書の発送など)。・死亡などにより保険料が変更になった者の還付手続きを行う。・収納できなかった保険料は，督促状及び催告書の送付や，電話や訪問により滞納整理を実施する。

H30事業計画

・転出者，65歳到達や住所地特例者などの資格管理を行う。・第1号被保険者に保険料を賦課し，特別徴収者及び普通徴収を行う(通知書を発送や納付書の発送など)。・死亡などにより保険料が変更になった者の還付手続きを行う。・収納できなかった保険料は，督促状及び催告書の送付や，電話や訪問により滞納整理を実施する。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	65歳以上の第1号被保険者	④対象指標	第1号被保険者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護保険制度を運営していく上で必要となる保険料の賦課・徴収において、公平性を確保し、適正な運用を図る。	⑤成果指標	現年度分保険料収納率	%
				滞納繰越分保険料収納率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・資格管理 ・第1号被保険者への保険料賦課・徴収及び還付手続き ・滞納整理 ・介護従事者処遇改善臨時特例基金の解散	⑥活動指標	賦課人数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	89	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	5,784	0	0	0
		一般財源	千円	4,482	4,239	4,756	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	4,482	4,328	4,756	5,784	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	1.95 14,625	2.19 16,455	1.08 8,123	1.068 8,010	1.200 9,000	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	14,625	16,455	8,123	8,010	9,000	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	19,107	20,783	12,879	13,794	9,000	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	賦課人数	人	20,817	20,800	21,500	22,276	22,700	23,000	23,500
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	第1号被保険者数	人	19,646	20,390	21,055	21,844	22,220	22,652	23,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	現年度分保険料収納率	%	98	98	98	98	98	98	98
	滞納繰越分保険料収納率	%	22	22	22	17	20	20	20
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
社会保障制度としての介護保険料は、多くの第1号被保険者（65歳以上の市民）から、特別徴収（年金天引き）を行っているため、その徴収において公平性が求められている。また、給付費の増大に伴い、保険料改定時には介護給付費準備基金の投入や、特例基準段階・高額所得者の他段階設定などにより、保険料高騰を抑制し、公正な賦課となるよう努めている。高齢者の費用負担の限界が見え始めており、次期改定では費用負担割合の変更が検討されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	介護保険法に基づく法定事務事業であり、制度を維持していく上で必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	介護保険事業計画に基づき施策を進めており、本事業の有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	地区ごとの滞納整理実施等、収納率向上に努めている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		被保険者の増加もあり、介護保険料の収納額も増加した。収納率も前年並み以上の見込みである。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	公平な社会保障制度とするために必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4360000

事務事業名	介護予防プラン作成事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			国・県補助	厚生労働省
			総合戦略関連事業	—	健康都市づくり			
総合計画 政策体系 政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続	健康都市づくり		補助率	%県19.5%保険
小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度	健康都市づくり			
施策	02 高齢者福祉		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		居宅介護支援事業所	
小施策	01 支えあい安心できる生活の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
介護保険特別会計	04 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	01 介護予防ケアマネジメント事業費	000100000 介護予防プラン作成事業	根拠法令	介護保険法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
地域において、安心した生活ができるように、介護保険サービスと介護保険以外の生活支援サービスを充実させ、高齢者が住みなれた地域で、少しでも自立した生活が送れるよう支援していく。また、介護予防の効果を高めるために要支援の非該当者から要支援者にいたるまで連続的で一貫したケアマネジメントを実施する。　●「介護予防ケアマネジメント」から分割、名称変更	要支援となった方に対し、介護予防サービスの利用等アセスメントを行い必要な個別のケアプランを作成するためのシステムの運用を行う。また、適切なケアプランの作成及びケアマネジャーの質の向上を図る。	適切なシステム運用及び適切なマネジメント	電算システム使用料:1,523,000円 消耗品:250,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
要支援となった方に対し、介護予防サービスの利用等アセスメントを行い必要な個別のケアプランを作成するためのシステムの運用を行う。また、適切なケアプランの作成及びケアマネジャーの質の向上を図る。	要支援となった方に対し、介護予防サービスの利用等アセスメントを行い必要な個別のケアプランを作成するためのシステムの運用を行う。また、適切なケアプランの作成及びケアマネジャーの質の向上を図る。	要支援となった方に対し、介護予防サービスの利用等アセスメントを行い必要な個別のケアプランを作成するためのシステムの運用を行う。また、適切なケアプランの作成及びケアマネジャーの質の向上を図る。

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要支援認定者	④対象指標	要支援認定者数(見込み)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	要支援者が要介護状態にならないために適切なケアマネジメントを行う。	⑤成果指標	ケアプラン作成件数(延)	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	要支援対象者のケアマネジメントを行うためのプラン作成、国保連への請求、相談支援をシステムで行う。	⑥活動指標	ケアプラン作成件数(直営)	件
				ケアプラン作成件数(委託)	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	9,656	12,667	551	1,036	0	0	0
		県支出金	千円	4,828	6,334	276	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	5,134	6,734	276	345	0	0	0
		一般財源	千円	4,828	6,334	293	391	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	24,446	32,069	1,396	1,772	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.95 7,125	0.85 6,375	0.43 3,188	0.850 6,375	0.850 6,375	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	7,125	6,375	3,188	6,375	6,375	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	31,571	38,444	4,584	8,147	6,375	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	ケアプラン作成件数(直営)	件	2,538	2,460	2,475	2,999	2,500	2,500	2,500
	ケアプラン作成件数(委託)	件	1,783	2,100	2,331	2,520	2,400	2,400	2,400
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要支援認定者数(見込み)	人	556	590	655	754	720	750	750
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	ケアプラン作成件数(延)	件	4,359	4,560	4,806	5,519	4,900	4,900	4,900
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4365000

事務事業名	包括支援センター運営事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			国・県補助	厚生労働省
			総合戦略関連事業	—	健康都市づくり			

総合計画							
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続	健康都市づくり	補助率	%県19.5%保険
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度	健康都市づくり		
	施策	02　高齢者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	居宅介護支援事業所	
	小施策	01　支えあい安心できる生活の推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	04　地域支援事業費	02　包括的支援事業・任意事業費	01　介護予防ケアマネジメント事業費	000200000　包括支援センター運営事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

包括支援センターの業務遂行のため、必要な人員を確保し質の向上を図り円滑な事業運営を実施するとともに地域包括支援センター運営協議会を開催し、地域に合った政策運営を実施する。また、地域ケアシステムとの一体化を図り、地域包括ケアシステムネットワークの構築を推進し、医療・保健・福祉の連携した支援体制を確立する。　●「介護予防ケアマネジメント事業」から分割

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

関係機関との連携を強化するための地域包括ケアシステムネットワーク体制の充実及び相談・見守り支援体制の強化を推進する。

3【年度目標】

包括支援センターの適切な運営

4【事業費の内容(決算額)】

包括支援センター　派遣職員負担金:12,027,000円　嘱託職員報酬:11,619,000円　臨時賃金:7,523,000円 包括支援センター窓口業務委託:10,000,000円 通信運搬費:178,000円 各種研修負担金:154,000円

H28事業計画

関係機関との連携を強化するための地域包括ケアシステムネットワーク体制の充実及び相談・見守り支援体制の強化を推進する。

H29事業計画

関係機関との連携を強化するための地域包括ケアシステムネットワーク体制の充実及び相談・見守り支援体制の強化を推進する。

H30事業計画

関係機関との連携を強化するための地域包括ケアシステムネットワーク体制の充実及び相談・見守り支援体制の強化を推進する。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	包括支援センター運営協議会委員	④対象指標	運営委員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	包括支援センターの健全な運営及び相談支援体制の充実を図る。	⑤成果指標	参加人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	包括支援センターの適正な運営のための人員確保。関係機関との連携を強化するための地域包括ケアシステムネットワークの推進を図り、支援体制を強化する。	⑥活動指標	包括支援センター運営協議会	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,656	12,667	11,910	26,287	0	0	0
		県支出金	千円	4,828	6,334	5,955	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	5,134	6,734	5,955	8,762	0	0	0
		一般財源	千円	4,828	6,334	6,332	9,886	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	24,446	32,069	30,152	44,935	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.95　7,125	0.85　6,375	0.53　3,938	0.850　6,375	0.850　6,375	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	7,125	6,375	3,938	6,375	6,375	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	31,571	38,444	34,090	51,310	6,375	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	包括支援センター運営協議会	回	2,538	2,460	0	2	2	2	2
			1,783	2,100	0	0	0	0	0
			0	0	2	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	運営委員	人	556	590	0	11	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	参加人数	人	4,359	4,560	0	20	22	22	22
			0	0	2	0	0	0	0
			954	3,026	2,185	0	2,500	2,500	2,500

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4030002

事務事業名	番号制度対応システム改修事業	評価区分	評価外事業	事務事業性質	101　義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業					
				総合戦略関連事業				補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	新規		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉			共催者・関係団体	
	小施策	01　支えあい安心できる生活の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	介護保険特別会計	01　総務費	02　徴収費	01　賦課徴収費	000200000　番号制度対応システム改修事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	224	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	224	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.010　75	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	75	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	299	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　4549001

事務事業名	災害臨時特例補助事業費	評価区分	事務事業性質	101　義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			国補助	厚生労働省
			総合戦略関連事業	—			補助率	100%

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	新規		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H23		共催者・関係団体	
	小施策	01　支えあい安心できる生活の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	介護保険特別会計	06　諸支出金	05　災害臨時特例補助費	01　災害臨時特例補助事業費	000100000　災害臨時特例補助事業費	根拠法令	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

東日本大震災により被災した被保険者のうち、東京電力福島第一原子力発電所の事故による避難指示区域内に住所を有する被保険者等（一時的な避難の為に笠間市に転入した者を含む）に対し、利用者負担額の軽減及び第一号保険料の減免を行う。

2 【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

対象者に対し、利用者負担額、保険料の全額を補助する。

3 【年度目標】

4 【事業費の内容（決算額）】

負担金補助及び交付金　320千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
対象者に対し、利用者負担額、保険料の全額を補助する。	対象者に対し、利用者負担額、保険料の全額を補助する。	対象者に対し、利用者負担額、保険料の全額を補助する。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	40歳以上の市民	④対象指標	40歳以上の人口	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	利用者負担額の軽減及び保険料の減免を行う。	⑤成果指標	利用者負担額の軽減	人
				保険料の減免	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	避難者に対し、利用者負担及び保険料の全額を補助する。	⑥活動指標	利用者負担額の補助	人
				保険料の補助	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	312	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	6	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	318	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.007　53	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	53	0	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	0	0	0	371	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	利用者負担額の補助	人	0	0	0	1	1	1	1
	保険料の補助	人	0	0	0	4	4	4	4
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	40歳以上の人口	人	0	0	0	48,688	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	利用者負担額の軽減	人	0	0	0	1	1	1	1
	保険料の減免	人	0	0	0	4	4	4	4
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001400

事務事業名	介護保険特別会計繰出金事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
小政策	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
施策	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	
小施策	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	01　社会福祉総務費	005100000　介護保険特別会計繰出金事務	根拠法令	介護保険法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

介護保険事業の費用負担割合に基づき、市の負担金を、一般会計から繰り出し、介護保険特別会計の財源とする。
市の負担割合　給付費　：　12．5%　介護予防事業費　：　12．5%　包括的支援事業・任意事業費　：　19．75%　その他の人件費・事務費　：　100%

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

介護給付費　774,637 一般職給与費　90,000 事務費 48,000 介護予防事業　5,100 包括任意事業　15,785

3【年度目標】

4【事業費の内容(決算額)】

介護給付費　665,958千円 一般職給与費　89,868千円 事務費　49,539千円 介護予防事業　4,162千円 包括任意事業　13,352千円 番号制度対応事業　58千円

H28事業計画

介護給付費　843.265 一般職給与費 105,000 事務費　49,000 介護予防事業　5,100 包括任意事業 15,785

H29事業計画

介護給付費　902,669 一般職給与費 106,000 事務費　50,000 介護予防事業　17,100 包括任意事業 15,785

H30事業計画

介護給付費　930,000 一般職給与費　107,000 事務費 51,000 介護予防事業　17,700 包括任意事業　15,800

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護保険事業の費用負担割合に基づき、市の負担金を、一般会計から繰り出し、介護保険特別会計の財源とする。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護保険事業に要する費用を負担割合により按分し、介護保険特別会計へ繰り出す。	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	6,026	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	2,938	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	822,937	885,267	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	822,937	894,231	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.01 / 98	0.013 / 98	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	98	98	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	823,035	894,329	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
調査方法等見直しの余地あり

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4040000

事務事業名	介護認定審査事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	01　総務費	03　介護認定審査会費	01　介護認定審査会費	000100000　介護認定審査事務	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護サービスの利用申請者に対し、審査判定を実施し介護度を決定する。 №18　認定調査事務と分割	・介護保険利用申請を受付け，主治医に対し意見書の発行を依頼する。・回収した主治医事意見書及び訪問調査の調査票に基づき，コンピューターで一次判定を実施する。・一次判定及び訪問調査の特記事項により審査会資料を作成し，介護認定審査会で二次判定を行う。・審査判定結果を対象者に通知する。	・要介護認定者：3,456人	認定審査会委員報酬　7,370千円 主治医意見書手数料15,000千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・介護保険利用申請を受付け，主治医に対し意見書の発行を依頼する。・回収した主治医事意見書及び訪問調査の調査票に基づき，コンピューターで一次判定を実施する。・一次判定及び訪問調査の特記事項により審査会資料を作成し，介護認定審査会で二次判定を行う。・審査判定結果を対象者に通知する。	・介護保険利用申請を受付け，主治医に対し意見書の発行を依頼する。・回収した主治医事意見書及び訪問調査の調査票に基づき，コンピューターで一次判定を実施する。・一次判定及び訪問調査の特記事項により審査会資料を作成し，介護認定審査会で二次判定を行う。・審査判定結果を対象者に通知する。	・介護保険利用申請を受付け，主治医に対し意見書の発行を依頼する。・回収した主治医事意見書及び訪問調査の調査票に基づき，コンピューターで一次判定を実施する。・一次判定及び訪問調査の特記事項により審査会資料を作成し，介護認定審査会で二次判定を行う。・審査判定結果を対象者に通知する。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	介護認定申請者	④対象指標	介護認定申請件数	件
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	要介護度を判定し介護サービスを利用できるようにする	⑤成果指標	要支援・要介護認定者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護認定申請者に対し介護認定を実施した。	⑥活動指標	年度内介護認定件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	20,935	0	0	0
		一般財源	千円	32,910	38,263	22,976	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	32,910	38,263	22,976	20,935	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	1.90 / 14,250	2.11 / 15,788	0.87 / 6,488	1.475 / 11,063	0.900 / 6,750	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	384	350	350	474	350	0	0
	嘱託臨時		千円	14,167	14,167	14,167	17,000	17,000	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	28,801	30,305	21,005	28,537	24,100	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	61,711	68,568	43,981	49,472	24,100	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	年度内介護認定件数	件	0	2,800	3,101	3,106	3,537	3,838	4,150
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	介護認定申請件数	件	0	2,904	3,200	3,575	3,587	3,888	4,200
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	要支援・要介護認定者数	人	0	3,084	3,300	3,385	3,737	4,038	4,350
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4050000

事務事業名	認定調査事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			新規・継続	継続	
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体
	施策	02　高齢者福祉			
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	01　総務費	03　介護認定審査会費	02　認定調査等費	000100000　認定調査事務	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

介護サービスの利用申請者に対し、介護認定調査を実施し、認定調査会に掛ける資料を作成する。　№17　介護認定審査事務と分割

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・申請者宅に訪問し，心身の状況や介護の手間などの聞き取り調査をする。

3【年度目標】

・要介護認定者：3,456人

4【事業費の内容(決算額)】

認定調査員人件費　17,325千円 認定調査委託料　360千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・申請者宅に訪問し，心身の状況や介護の手間などの聞き取り調査をする。	・申請者宅に訪問し，心身の状況や介護の手間などの聞き取り調査をする。	・申請者宅に訪問し，心身の状況や介護の手間などの聞き取り調査をする。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	介護認定申請者	④対象指標	介護認定申請件数	件
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	要介護度を判定し介護サービスを利用できるようにする	⑤成果指標	要支援・要介護認定者数	人
				0	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護認定申請者に対し介護認定調査を実施した。	⑥活動指標	介護認定調査件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	16,459	0	0	0
		一般財源	千円	32,910	38,263	1,506	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	32,910	38,263	1,506	16,459	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	1.90 / 14,250	2.11 / 15,788	0.70 / 5,273	0.780 / 5,850	0.750 / 5,625	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	384	350	254	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	14,167	14,167	15,163	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	28,801	30,305	20,690	5,850	5,625	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	61,711	68,568	22,196	22,309	5,625	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	介護認定調査件数	件	0	2,834	3,068	0	3,537	3,838	4,150
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	介護認定申請件数	件	0	2,904	3,247	3,264	3,587	3,888	4,200
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	要支援・要介護認定者数	人	0	3,084	2,867	3,385	3,737	4,038	4,350
	0		0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4490000

事務事業名	一般会計繰出金事務（介護保険）	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	―			市単独	
			総合戦略関連事業	―			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	06　諸支出金	04　繰出金	01　一般会計繰出金	000100000　一般会計繰出金事務（介護保険）	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
介護保険特別会計の前年度生産に伴う一般会計繰入金の返還	前年度精算により、一般会計への返還分を繰り出す。		一般会計繰出金 38,390,238円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
前年度精算により、一般会計への返還分を繰り出す。	前年度精算により、一般会計への返還分を繰り出す。	前年度精算により、一般会計への返還分を繰り出す。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	介護保険特別会計の前年度精算に伴う一般会計繰入金の返還	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	前年度精算により、一般会計への返還分を繰り出す。	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	15,768	38,390	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	15,768	38,390	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.01　98	0.013　98	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	98	98	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	15,866	38,488	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	介護サービス事業所指定・指導事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間		
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続	
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度	
	施策	02　高齢者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
						根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
広域的な事業を展開する法人などで不正が発覚し，平成18年4月に介護保険法が改正され，市町村への権限強化と、指定に関して欠格事由や取消要件を追加し、新たに更新制を導入した。また，認知・独居高齢者の増加等を踏まえ，高齢者が要介護状態になっても，できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう地域密着型サービスが創設され市が指定権者となった。国から県・市町村へ指導監督体制に対する、連携の徹底を図ることの旨の通知が出され、介護保険制度の健全かつ適正な運営を図っている。　平成28年度以降、権限委譲により居宅介護サービス事業所の指定・指導業務を実施する予定。	・既存の施設からの更新申請及び変更届に基づき指定事務を行う。・地域密着型サービス事業所13か所に対し，介護サービスの質の向上等を図るため，事業所指導を実施する。	・更新指定:2か所 ・他市町村新規指定:随時 ・事業所監査:営利法人の地域密着型サービス事業所3か所	なし

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
平成28年度以降、権限委譲により居宅介護サービス事業所の指定・指導業務を実施する予定。	平成28年度以降、権限委譲により居宅介護サービス事業所の指定・指導業務を実施する予定。	平成28年度以降、権限委譲により居宅介護サービス事業所の指定・指導業務を実施する予定。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	地域密着型サービス事業所 居宅介護サービス事業所	④対象指標	地域密着型サービス事業所数	所
				居宅介護サービス事業所数	所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	法令の定めにより，地域密着型サービス事業所の、また権限委譲により居宅介護サービス事業所の指定や指導を実施し、サービスの質の維持・向上を図る	⑤成果指標	指定を取り消した事業所数	所
				行政指導をした事業所数	所
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域密着型サービス事業所及び居宅介護サービス事業所の指定・指導	⑥活動指標	事業所指定数	所
				事業所指導・監査数	所
				事業所説明会	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.70　5,250	0.36　2,730	0.23　1,725	0.345　2,588	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	5,250	2,730	1,725	2,588	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	5,250	2,730	1,725	2,588	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	事業所指定数	所	2	6	0	6	50	20	25
	事業所指導・監査数	所	5	0	2	2	10	10	10
	事業所説明会	回	0	0	2	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地域密着型サービス事業所数	所	13	13	15	15	17	17	17
	居宅介護サービス事業所数	所	0	0	0	0	85	90	90
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	指定を取り消した事業所数	所	0	0	0	0	0	0	0
	行政指導をした事業所数	所	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
介護保険制度開始後15年を迎え、制度としては定着しているが、高齢者人口の増加に伴って、認知・独居高齢者も増加している中、高齢者が要介護状態になっても、できる限り住み慣れた地域で安全に安心した生活を継続できるよう、地域密着型事業所に加え、居宅系サービス事業所についての指定・指導の権限の移譲をうけることにより、事業所の指導監査機能を強化し、サービスの質の維持・向上を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	障害者控除等対象者認定事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
					根拠法令	所得税法，地方税法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
所得税法施行令・地方税法施行令の規定により，身体障害者に準ずる者等として市町村長の認定を受けている者が，障害者控除の対象とすることができる。当該認定にあたっては，介護認定に用いた主事医意見書の情報により認定することになる。	・対象者からの申請に基づき，認定書を発行する。	・障害者控除認定者数：100人	なし

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・対象者からの申請に基づき，認定書を発行する。	・対象者からの申請に基づき，認定書を発行する。	・対象者からの申請に基づき，認定書を発行する。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要介護等認定者	④対象指標	要支援・要介護認定者	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	障害者控除等の対象者とする	⑤成果指標	障害者控除等認定者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	障害者控除対象者の認定	⑥活動指標	障害者控除等申請者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.10 750	0.08 563	0.05 375	0.050 375	0.075 563	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	750	563	375	375	563	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	750	563	375	375	563	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	障害者控除等申請者数	人	95	105	130	118	105	105	105
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要支援・要介護認定者	人	2,821	3,084	3,300	3,411	3,737	4,038	4,350
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	障害者控除等認定者数	人	93	97	124	118	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
高齢化社会が進むにつれ、要支援・要介護認定者も年々増加の傾向がみられる。認定者（対象者）は今後も増加していくと予想される。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	老人福祉法施設指導事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
政策	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	H23	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	施策	02　高齢者福祉			
施策	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保			

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画	
					根拠法令	老人福祉法,社会福祉法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
第2次地方分権一括法による社会福祉法の改正により，笠間市が所轄庁となる市内のみ事業所を持つ社会福祉法人へ立入検査を実施 茨城県より老人福祉法に基づく事務の権限移譲を受け，介護保険事業の老人居宅生活支援事業及び老人デイサービスサンター等に関する届け出の受理，市内にある特別養護老人ホーム等への立入検査，有料老人ホーム管理運営の指導及び立入検査を実施。	・高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づいて事業所の施設の設置・増床等ハード面，デイサービス等ソフト面の介護サービスの整備を行う。茨城県よりの権限移譲により，笠間市市内のみ事業所を持つ所管の社会福祉法人及び市内にある事業所へ立入検査を実施	権限移譲により，笠間市市内のみ事業所を持つ所管の社会福祉法人及び市内にある事業所へ立入検査を実施	なし

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づいて事業所の施設の設置・増床等ハード面，デイサービス等ソフト面の介護サービスの整備を行う。茨城県よりの権限移譲により，笠間市市内のみ事業所を持つ所管の社会福祉法人及び市内にある事業所へ立入検査を実施	高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づいて事業所の施設の設置・増床等ハード面，デイサービス等ソフト面の介護サービスの整備を行う。茨城県よりの権限移譲により，笠間市市内のみ事業所を持つ所管の社会福祉法人及び市内にある事業所へ立入検査を実施	高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づいて事業所の施設の設置・増床等ハード面，デイサービス等ソフト面の介護サービスの整備を行う。茨城県よりの権限移譲により，笠間市市内のみ事業所を持つ所管の社会福祉法人及び市内にある事業所へ立入検査を実施

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内の介護保険サービス事業所	④対象指標	介護老人福祉施設	箇所
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき供給量を調整	⑤成果指標	介護老人福祉施設	箇所
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	届出の受理，指導	⑥活動指標	受付，検査	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費		職員割合	人 千円	0.32 2,400	0.27 2,040	0.25 1,875	0.250 1,875	0.450 3,375	0.450 3,375	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,400	2,040	1,875	1,875	3,375	3,375	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,400	2,040	1,875	1,875	3,375	3,375	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	受付，検査	箇所	5	3	7	0	7	7	7
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	介護老人福祉施設	箇所	4	4	4	0	5	6	6
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	介護老人福祉施設	箇所	4	4	4	0	5	6	6
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
高齢者福祉計画・介護保険事業計画による事業量により設置相談，茨城県からの権限移譲による届出の受理，立入検査等事業量の増加が見込まれる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　42　　財会事業コード　4200010

事務事業名	介護予防サービス計画事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	厚生労働省
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	介護サービス事業特別会計	02　サービス事業費	01　介護予防サービス事業費	01　介護予防サービス計画事業費	000100000　介護予防サービス計画事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事業事業の全体概要及び背景】

支援の必要な方が、安心して地域での生活が継続できるように、介護予防のマネジメントを行う。包括支援センターでは介護保険認定者のうち要支援1、要支援2の方に対し、状況を把握し課題を分析することにより、ケアプランを作成し適切なサービスにつなげるとともに、事業所への連絡や担当者会議等により、課題の共有及び支援の方向性を検討し、評価を実施する。また、利用者の利便性や効率的なサービス提供のため、介護予防ケアマネジメントに係るケアプランの作成を指定居宅介護支援事業所に委託をして実施している。　●「介護サービス事業」から名称変更

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

委託先の居宅介護支援事業所が要支援者のケアマネジメントを行いケアプランを作成する。ケアプラン作成件数に対し委託料を支払う。

3 【年度目標】

ニーズにあった適正なマネジメントを行う。

4 【事業費の内容(決算額)】

委託料:11,373,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
委託先の居宅介護支援事業所が要支援者のケアマネジメントを行いケアプランを作成する。ケアプラン作成件数に対し委託料を支払う。	委託先の居宅介護支援事業所が要支援者のケアマネジメントを行いケアプランを作成する。ケアプラン作成件数に対し委託料を支払う。	委託先の居宅介護支援事業所が要支援者のケアマネジメントを行いケアプランを作成する。ケアプラン作成件数に対し委託料を支払う。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要支援等認定者	④対象指標	要支援認定者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	要支援の方が、地域での安定した生活が継続できるように介護予防のケアプランにより、要介護など重度化することを抑制し、自立した生活を継続できるように	⑤成果指標	ケアプラン作成件数(年間)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	要支援者のケアプランを作成し、ケアマネジメント業務を行う。また、利用者の利便性や効率的なサービス提供のため、指定居宅介護支援事業所にケアプラン作成を委託する。	⑥活動指標	ケアプラン作成数(直営)	件
				ケアプラン作成数(委託)	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	18,344	19,206	0	11,001	0	0	0
		一般財源	千円	5,959	4,355	9,992	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	24,303	23,561	9,992	11,001	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.80 / 6,000	0.73 / 5,438	0.65 / 4,875	2.000 / 15,000	2.000 / 15,000	2.000 / 15,000	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	6,000	5,438	4,875	15,000	15,000	15,000	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	30,303	28,999	14,867	26,001	15,000	15,000	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	ケアプラン作成数(直営)	件	2,559	2,460	2,475	2,999	2,500	2,500	2,500
	ケアプラン作成数(委託)	件	1,800	2,100	2,331	2,520	2,500	2,500	2,500
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要支援認定者	人	556	590	640	754	630	640	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	ケアプラン作成件数(年間)	人	4,359	4,560	4,806	5,519	5,000	5,000	5,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
法改正により、ケアマネジメントの対象が変更される。増加するマネジメントに対応するための、人員確保が必要となる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4010000

事務事業名	介護保険運営事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	01　総務費	01　総務管理費	01　一般管理費	000100000　介護保険運営事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護保険特別会計の業務を遂行するための人件費・事務費等	介護保険事業の適正な運用管理を図る。	介護保険事業の適正な運用管理を図る。	人件費　101,361千円 事務費　1,585千円　報償費　174千円　旅費　36千円　需用費　317千円　役務費　288千円　委託料　600千円 使用料　70千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
介護保険事業の適正な運用管理を図る。	介護保険事業の適正な運用管理を図る。	介護保険事業の適正な運用管理を図る。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護保険事業の適正な運用管理を図る。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護保険事業の運営に必要な人件費・事務費を支出する。	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	87,930	990	99,416	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	87,930	990	99,416	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	1.88 / 14,063	2.100 / 15,750	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	2,273	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	14,063	18,023	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	87,930	15,053	117,439	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4070000

事務事業名	居宅介護サービス給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—		補助率	25.0%県:12.5

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系 政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度		
政策体系 小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
政策体系 施策	02 高齢者福祉					
政策体系 小施策	04 充実した介護を受けられる生活の確保					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
介護保険特別会計	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	01 居宅介護サービス給付費	000100000 居宅介護サービス給付事業	根拠法令	介護保険法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
介護サービス利用者に対し、介護サービス給付費の支給を行う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。		負担金　1,894,200千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要介護認定者	④対象指標	要介護認定者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標	居宅介護サービス受給者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護サービス費の適正な給付	⑥活動指標	適正給付率	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	465,077	686,133	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	232,539	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	775,716	741,024	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	390,668	402,531	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	1,864,000	1,829,688	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	1,864,000	1,829,688	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	適正給付率	%	0	100	100	100	100	100	100
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要介護認定者数	人	0	0	2,600	2,643	2,984	3,219	3,460
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	居宅介護サービス受給者数	人	0	0	1,400	1,481	1,651	1,806	1,900
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4080000

事務事業名	特例居宅介護サービス給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			厚生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—			

総合計画							
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	25.0%県:12.5
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	01　介護サービス等諸費	02　特例居宅介護サービス給付費	000100000　特例居宅介護サービス給付事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】

介護サービス利用者に対し、介護サービス給付費の支給を行う。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。

3【年度目標】

・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。

4【事業費の内容(決算額)】

負担金　1千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要介護認定者	④対象指標		人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標		人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護サービス費の適正な給付	⑥活動指標		%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	1	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	1	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標		%	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標		人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標		人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4090000

事務事業名	地域密着型介護サービス給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			厚生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—			補助率：25.0%県：12.5

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	01　介護サービス等諸費	03　地域密着型介護サービス給付費	000100000　地域密着型介護サービス給付事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護サービス利用者に対し、介護サービス給付費の支給を行う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。		負担金　853,524千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要介護認定者	④対象指標	要介護認定者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標	地域密着型介護サービス受給者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護サービス費の適正な給付	⑥活動指標	適正給付率	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	169,350	215,699	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	84,675	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	281,121	232,955	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	142,254	126,544	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	677,400	575,198	0	0	0
人件費		職員割合	人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	677,400	575,198	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	適正給付率	%	0	100	100	100	100	100	100
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要介護認定者数	人	0	0	2,600	2,643	2,984	3,219	3,460
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	地域密着型介護サービス受給者数	人	0	0	220	222	280	400	420
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4100000

事務事業名	特例地域密着型介護サービス給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			厚生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—			補助率:25.0%県:12.5

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	01　介護サービス等諸費	04　特例地域密着型介護サービス給付費	000100000　特例地域密着型介護サービス給付事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護サービス利用者に対し、介護サービス給付費の支給を行う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。		負担金　1千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要介護認定者	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護サービス費の適正な給付	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	1	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	1	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4110000

事務事業名	施設介護サービス給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			厚生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—			補助率:20.0%県:17.5

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	01　介護サービス等諸費	05　施設介護サービス給付費	000100000　施設介護サービス給付事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護サービス利用者に対し、介護サービス給付費の支給を行う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。		負担金　2,478,000千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要介護認定者	④対象指標	要介護認定者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標	施設介護サービス受給者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護サービス費の適正な給付	⑥活動指標	適正給付率	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	420,000	771,869	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	367,500	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	871,500	835,514	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	441,000	452,829	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	2,100,000	2,060,212	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	2,100,000	2,060,212	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	適正給付率	%	0	100	100	100	100	100	100
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要介護認定者数	人	0	0	2,600	2,643	2,984	3,219	3,460
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	施設介護サービス受給者数	人	0	0	670	694	786	804	850
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4120000

事務事業名	特例施設介護サービス給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			厚生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—			補助率:20.0%県:17.5

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	01　介護サービス等諸費	06　特例施設介護サービス給付費	000100000　特例施設介護サービス給付事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護サービス利用者に対し、介護サービス給付費の支給を行う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。		負担金　1千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要介護認定者	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護サービス費の適正な給付	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	1	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	1	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4130000

事務事業名	居宅介護福祉用具購入事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			厚生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—			

総合計画							
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	25.0%県:12.5
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	01　介護サービス等諸費	07　居宅介護福祉用具購入費	000100000　居宅介護福祉用具購入事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護サービス利用者に対し、介護サービス給付費の支給を行う。	・介護給付費(償還払い)を負担金として支払う。		負担金　5,995千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・介護給付費(償還払い)を負担金として支払う。	・介護給付費(償還払い)を負担金として支払う。	・介護給付費(償還払い)を負担金として支払う。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要介護認定者	④対象指標	要介護認定者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標	福祉用具購入費受給件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護サービス費の適正な給付	⑥活動指標	適正給付率	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	1,375	1,486	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	688	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	2,283	1,605	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	1,154	871	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	5,500	3,962	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0.00　0	0.00　0	0.13　938	0.125　938	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	938	938	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	6,438	4,900	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	適正給付率	%	0	100	100	100	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要介護認定者数	人	0	0	2,600	2,643	2,984	3,219	3,460
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	福祉用具購入費受給件数	件	0	0	120	164	140	150	160
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4140000

事務事業名	居宅介護住宅改修事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			厚生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—			補助率:25.0%県:12.5

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	01　介護サービス等諸費	08　居宅介護住宅改修費	000100000　居宅介護住宅改修事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護サービス利用者に対し、介護サービス給付費の支給を行う。	・介護給付費(償還払い)を負担金として支払う。		負担金　16,531千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・介護給付費(償還払い)を負担金として支払う。	・介護給付費(償還払い)を負担金として支払う。	・介護給付費(償還払い)を負担金として支払う。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要介護認定者	④対象指標	要介護認定者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標	住宅改修費受給件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護サービス費の適正な給付	⑥活動指標	適正給付率	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	3,750	3,756	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	1,875	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	6,225	4,057	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	3,150	2,203	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	15,000	10,016	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.13　938	0.125　938	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	938	938	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	15,938	10,954	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	適正給付率	%	0	100	100	100	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要介護認定者数	人	0	0	2,600	2,643	2,984	3,219	3,460
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	住宅改修費受給件数	件	0	0	80	115	100	110	120
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4150000

事務事業名	居宅介護サービス計画給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			厚生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—			

総合計画							
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	25.0%県:12.5
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	01　介護サービス等諸費	09　居宅介護サービス計画給付費	000100000　居宅介護サービス計画給付事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護サービス利用者に対し、介護サービス給付費の支給を行う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。		負担金　250,701千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要介護認定者	④対象指標	要介護認定者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標	居宅介護サービス計画受給件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護サービス費の適正な給付	⑥活動指標	適正給付率	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	57,500	90,928	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	28,750	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	95,450	98,202	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	48,300	53,344	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	230,000	242,474	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	230,000	242,474	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	適正給付率	%	0	100	100	100	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要介護認定者数	人	0	0	2,600	2,643	2,984	3,219	3,460
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	居宅介護サービス計画受給件数	件	0	0	1,300	1,413	1,651	1,806	1,900
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4160000

事務事業名	特例居宅介護サービス計画給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—		補助率	25.0%県:12.5

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	01　介護サービス等諸費	10　特例居宅介護サービス計画給付費	000100000　特例居宅介護サービス計画給付事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護サービス利用者に対し、介護サービス給付費の支給を行う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。		負担金　1千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要介護認定者	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護サービス費の適正な給付	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	1	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	1	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4170000

事務事業名	介護予防サービス給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—		補助率	25.0%県:12.5

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	02　介護予防サービス等諸費	01　介護予防サービス給付費	000100000　介護予防サービス給付事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護予防サービス利用者に対し、介護予防サービス給付費の支給を行う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う		負担金　159,547千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う	・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う・予防通所介護、予防訪問介護の総合支援事業への移行	・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要支援認定者	④対象指標	要支援認定者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標	介護予防サービス受給者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護予防サービス費の適正な給付	⑥活動指標	適正給付率	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	38,725	60,246	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	19,362	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	64,283	65,066	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	32,530	35,344	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	154,900	160,656	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	154,900	160,656	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	適正給付率	%	0	100	100	100	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要支援認定者数	人	0	0	600	742	753	819	890
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	介護予防サービス受給者数	人	0	0	380	467	406	421	430
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4180000

事務事業名	特例介護予防サービス給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—		補助率	25.0%県:12.5

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	02　介護予防サービス等諸費	02　特例介護予防サービス給付費	000100000　特例介護予防サービス給付事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護予防サービス利用者に対し、介護予防サービス給付費の支給を行う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う。		負担金　1千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要支援認定者	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護予防サービス費の適正な給付	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	1	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	1	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4190000

事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—		補助率	25.0%県:12.5

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	02　介護予防サービス等諸費	03　地域密着型介護予防サービス給付費	000100000　地域密着型介護予防サービス給付事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護予防サービス利用者に対し、介護予防サービス給付費の支給を行う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う。		負担金　15,600千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要支援認定者	④対象指標	要支援認定者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標	地域密着型介護予防サービス受給者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護予防サービス費の適正な給付	⑥活動指標	適正給付率	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	3,250	1,231	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	1,625	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	5,395	1,330	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	2,730	722	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	13,000	3,283	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	13,000	3,283	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	適正給付率	%	0	100	100	100	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要支援認定者数	人	0	0	600	742	753	819	890
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	地域密着型介護予防サービス受給者数	人	0	0	10	4	10	12	12
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4200000

事務事業名	特例地域密着型介護予防サービス給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—		補助率	25.0%県:12.5

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	02　介護予防サービス等諸費	04　特例地域密着型介護予防サービス給付費	000100000　特例地域密着型介護予防サービス給付事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護予防サービス利用者に対し、介護予防サービス給付費の支給を行う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う。		負担金　1千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要支援認定者	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護予防サービス費の適正な給付	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	1	0	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	1	0	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	1	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4210000

事務事業名	介護予防福祉用具購入事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—		補助率	25.0%県:12.5

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	02　介護予防サービス等諸費	05　介護予防福祉用具購入費	000100000　介護予防福祉用具購入事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護予防サービス利用者に対し、介護予防サービス給付費の支給を行う。	・介護予防給付費(償還払い)を負担金として支払う。		負担金　1,030千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・介護予防給付費(償還払い)を負担金として支払う。	・介護予防給付費(償還払い)を負担金として支払う。	・介護予防給付費(償還払い)を負担金として支払う。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要支援認定者	④対象指標	要支援認定者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標	介護予防福祉用具購入費受給件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護予防サービス費の適正な給付	⑥活動指標	適正給付率	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	250	327	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	125	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	415	353	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	210	193	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	1,000	873	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.06　450	0.060　450	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	450	450	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	1,450	1,323	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	適正給付率	%	0	100	100	100	100	100	100
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要支援認定者数	人	0	0	600	742	753	819	890
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	介護予防福祉用具購入費受給件数	件	0	0	60	42	64	66	68
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4220000

事務事業名	介護予防住宅改修事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—		補助率	25.0%県:12.5

総合計画				事業期間			
政策体系	政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続			
	小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度			
	施策	02 高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会	
	小施策	04 充実した介護を受けられる生活の確保					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費	06 介護予防住宅改修費	000100000 介護予防住宅改修事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
介護予防サービス利用者に対し、介護予防サービス給付費の支給を行う。	・介護予防給付費(償還払い)を負担金として支払う。		負担金　7,351千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・介護予防給付費(償還払い)を負担金として支払う。	・介護予防給付費(償還払い)を負担金として支払う。	・介護予防給付費(償還払い)を負担金として支払う。

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要支援認定者	④対象指標	要支援認定者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標	介護予防住宅改修費受給件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護予防サービス費の適正な給付	⑥活動指標	適正給付率	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	1,750	1,621	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	875	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	2,905	1,750	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,470	951	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	7,000	4,322	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.06 450	0.060 450	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	450	450	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	7,450	4,772	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	適正給付率	%	0	100	100	100	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要支援認定者数	人	0	0	600	742	753	819	890
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	介護予防住宅改修費受給件数	件	0	0	40	52	44	46	48
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4230000

事務事業名	介護予防サービス計画給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—		補助率	25.0%県:12.5

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	02　介護予防サービス等諸費	07　介護予防サービス計画給付費	000100000　介護予防サービス計画給付事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護予防サービス利用者に対し、介護予防サービス給付費の支給を行う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う。		負担金　21,630千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要支援認定者	④対象指標	要支援認定者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標	居宅介護予防支援受給件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護予防サービス費の適正な給付	⑥活動指標	適正給付率	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	5,250	9,198	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	2,625	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	8,715	9,934	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	4,410	5,396	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	21,000	24,528	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	21,000	24,528	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	適正給付率	%	0	100	100	100	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要支援認定者数	人	0	0	600	742	753	819	890
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	居宅介護予防支援受給件数	件	0	0	380	469	406	421	430
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4240000

事務事業名	特例介護予防サービス計画給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—		補助率	25.0%県:12.5

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	02　介護予防サービス等諸費	08　特例介護予防サービス計画給付費	000100000　特例介護予防サービス計画給付事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護予防サービス利用者に対し、介護予防サービス給付費の支給を行う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う。		負担金　1千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護予防給付費を負担金として支払う。

5　事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要支援認定者	④対象指標	
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護予防サービス費の適正な給付	⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	1	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	1	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4250000

事務事業名	審査支払手数料事務（介護保険）	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—		補助率	25.0%県:12.5

総合計画				事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続			
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度			
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	03　その他諸費	01　審査支払手数料	000100000　審査支払手数料事務（介護保険）	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
国保連合会に対し、介護サービス提供に係る給付費の支給に伴う、審査支払事務の手数料を支払う事務。	・国保連からの請求に基づき、介護給付の審査支払に要した手数料を支払う。		手数料　6,016千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・国保連からの請求に基づき、介護給付の審査支払に要した手数料を支払う。	・国保連からの請求に基づき、介護給付の審査支払に要した手数料を支払う。	・国保連からの請求に基づき、介護給付の審査支払に要した手数料を支払う。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	要介護・要支援認定者	④対象指標	要支援・要介護認定者数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標	国保連審査件数（年間）	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	国保連合会に対し、審査支払手数料を支出する。	⑥活動指標	適正給付率	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	1,381	670	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	690	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	2,291	724	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,158	393	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	5,520	1,787	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	5,520	1,787	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	適正給付率	%	0	100	100	100	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要支援・要介護認定者数	人	0	0	3,200	3,385	3,737	4,038	4,350
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	国保連審査件数（年間）	件	0	0	69,000	76,320	81,980	89,360	92,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4260000

事務事業名	高額介護サービス事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—		補助率	25.0%県:12.5

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	04　高額介護サービス等費	01　高額介護サービス費	000100000　高額介護サービス事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護サービス利用者に対し、介護サービス給付費の支給を行う。	・介護サービス利用の自己負担が高額となった場合に、一定額を超えた分を負担金として支払う。		負担金　133,600千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・介護サービス利用の自己負担が高額となった場合に、一定額を超えた分を負担金として支払う。	・介護サービス利用の自己負担が高額となった場合に、一定額を超えた分を負担金として支払う。	・介護サービス利用の自己負担が高額となった場合に、一定額を超えた分を負担金として支払う。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要介護認定者	④対象指標	要介護認定者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標	高額介護サービス受給件数(年間)	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護サービス費の適正な給付	⑥活動指標	適正給付率	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	21,050	37,333	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	10,525	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	34,943	40,319	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	17,682	21,902	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	84,200	99,554	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.25　1,875	0.250　1,875	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	1,875	1,875	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	86,075	101,429	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	適正給付率	%	0	100	100	100	100	100	100
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要介護認定者数	人	0	0	2,600	2,650	2,984	3,219	3,460
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	高額介護サービス受給件数(年間)	件	0	0	7,800	9,000	9,270	10,100	11,000
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切　■ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4270000

事務事業名	高額介護予防サービス事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—		補助率	25.0%県:12.5

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	04　高額介護サービス等費	02　高額介護予防サービス費	000100000　高額介護予防サービス事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護予防サービス利用者に対し、介護予防サービス給付費の支給を行う。	・介護サービス利用の自己負担が高額となった場合に、一定額を超えた分を負担金として支払う。		負担金　310千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・介護サービス利用の自己負担が高額となった場合に、一定額を超えた分を負担金として支払う。	・介護サービス利用の自己負担が高額となった場合に、一定額を超えた分を負担金として支払う。	・介護サービス利用の自己負担が高額となった場合に、一定額を超えた分を負担金として支払う。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要支援認定者	④対象指標	要支援認定者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標	高額予防サービス受給件数(年間)	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護予防サービス費の適正な給付	⑥活動指標	適正給付率	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	77	41	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	39	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	129	45	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	65	24	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	310	110	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.15 / 1,125	0.150 / 1,125	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	1,125	1,125	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	1,435	1,235	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	適正給付率	%	0	100	100	100	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要支援認定者数	人	0	0	600	740	753	819	890
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	高額予防サービス受給件数(年間)	件	0	0	120	81	127	131	135
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切　■ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4800000

事務事業名	高額医療合算介護サービス事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—		補助率	25.0%県:12.5

総合計画						
政策体系	政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02 高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04 充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02 保険給付費	05 高額医療合算介護サービス等費	01 高額医療合算介護サービス費	000100000 高額医療合算介護サービス事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】

介護サービス利用者に対し、介護サービス給付費の支給を行う。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・介護保険と医療保険の自己負担の合計が高額となった場合に、一定額を超えた分を負担金として支払う。

3 【年度目標】

4 【事業費の内容(決算額)】

負担金　24,900千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・介護保険と医療保険の自己負担の合計が高額となった場合に、一定額を超えた分を負担金として支払う。	・介護保険と医療保険の自己負担の合計が高額となった場合に、一定額を超えた分を負担金として支払う。	・介護保険と医療保険の自己負担の合計が高額となった場合に、一定額を超えた分を負担金として支払う。

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要介護認定者	④対象指標	要介護認定者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標	合算介護サービス受給件数(年間)	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護サービス費の適正な給付	⑥活動指標	適正給付率	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	2,250	5,688	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	1,125	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	3,735	6,143	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,890	3,337	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	9,000	15,168	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.15 1,125	0.150 1,125	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	1,125	1,125	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	10,125	16,293	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	適正給付率	%	0	100	100	100	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要介護認定者数	人	0	0	2,600	2,650	2,984	3,219	3,460
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	合算介護サービス受給件数(年間)	件	0	0	500	441	600	650	700
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切　■ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4810000

事務事業名	高額医療合算介護予防サービス事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—		補助率	25.0%県:12.5

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	05　高額医療合算介護サービス等費	02　高額医療合算介護予防サービス費	000100000　高額医療合算介護予防サービス事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護予防サービス利用者に対し、介護予防サービス給付費の支給を行う。	・介護保険と医療保険の自己負担の合計が高額となった場合に、一定額を超えた分を負担金として支払う。		負担金　25千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・介護保険と医療保険の自己負担の合計が高額となった場合に、一定額を超えた分を負担金として支払う。	・介護保険と医療保険の自己負担の合計が高額となった場合に、一定額を超えた分を負担金として支払う。	・介護保険と医療保険の自己負担の合計が高額となった場合に、一定額を超えた分を負担金として支払う。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要支援認定者	④対象指標	要支援認定者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標	合算予防サービス受給件数(年間)	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護予防サービス費の適正な給付	⑥活動指標	適正給付率	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	6	13	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	3	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	10	14	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	6	8	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	25	35	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.03　188	0.025　188	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	188	188	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	213	223	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	適正給付率	%	0	100	100	0	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要支援認定者数	人	0	0	600	0	753	819	890
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	合算予防サービス受給件数(年間)	件	0	0	10	0	25	25	25
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4290000

事務事業名	特定入所者介護サービス事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—		補助率	20.0%県:17.5

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	06　特定入所者介護サービス等費	01　特定入所者介護サービス費	000100000　特定入所者介護サービス事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護サービス利用者に対し、介護サービス給付費の支給を行う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。所得が低い者に対する、施設サービス利用時の食費・居住費の所得に応じた自己負担の上限を超えた分の給付。		負担金　228,901千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。所得が低い者に対する、施設サービス利用時の食費・居住費の所得に応じた自己負担の上限を超えた分の給付。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。所得が低い者に対する、施設サービス利用時の食費・居住費の所得に応じた自己負担の上限を超えた分の給付。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。所得が低い者に対する、施設サービス利用時の食費・居住費の所得に応じた自己負担の上限を超えた分の給付。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要介護認定者	④対象指標	要介護認定者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標	負担限度額認定者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護サービス費の適正な給付	⑥活動指標	適正給付率	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	42,000	79,130	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	36,750	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	87,150	85,460	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	44,100	69,272	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	210,000	233,862	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	210,000	233,862	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	適正給付率	%	0	100	100	100	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要介護認定者数	人	0	0	2,600	2,643	2,984	3,219	3,460
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	負担限度額認定者数	人	0	0	0	614	640	670	700
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4300000

事務事業名	特例特定入所者介護サービス事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—		補助率	20.0%県:17.5

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	06　特定入所者介護サービス等費	02　特例特定入所者介護サービス費	000100000　特例特定入所者介護サービス事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護サービス利用者に対し、介護サービス給付費の支給を行う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。所得が低い者に対する、施設サービス利用時の食費・居住費の所得に応じた自己負担の上限を超えた分の給付。		負担金　1千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。所得が低い者に対する、施設サービス利用時の食費・居住費の所得に応じた自己負担の上限を超えた分の給付。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。所得が低い者に対する、施設サービス利用時の食費・居住費の所得に応じた自己負担の上限を超えた分の給付。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。所得が低い者に対する、施設サービス利用時の食費・居住費の所得に応じた自己負担の上限を超えた分の給付。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要介護認定者	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護サービス費の適正な給付	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	1	0	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	1	0	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	1	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4310000

事務事業名	特定入所者介護予防サービス事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—		補助率	20.0%県:17.5

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	06　特定入所者介護サービス等費	03　特定入所者介護予防サービス費	000100000　特定入所者介護予防サービス事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護予防サービス利用者に対し、介護予防サービス給付費の支給を行う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。所得が低い者に対する、施設サービス利用時の食費・居住費の所得に応じた自己負担の上限を超えた分の給付。		負担金　20千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。所得が低い者に対する、施設サービス利用時の食費・居住費の所得に応じた自己負担の上限を超えた分の給付。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。所得が低い者に対する、施設サービス利用時の食費・居住費の所得に応じた自己負担の上限を超えた分の給付。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。所得が低い者に対する、施設サービス利用時の食費・居住費の所得に応じた自己負担の上限を超えた分の給付。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要支援認定者	④対象指標	要支援認定者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標	負担限度額認定者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護予防サービス費の適正な給付	⑥活動指標	適正給付率	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	4	4	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	3	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	7	4	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	6	3	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	20	11	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	20	11	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	適正給付率	%	0	100	100	100	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要支援認定者数	人	0	0	600	742	753	819	890
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	負担限度額認定者数	人	0	0	0	614	640	670	700
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4320000

事務事業名	特例特定入所者介護予防サービス事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城
			総合戦略関連事業	—		補助率	20.0%県:17.5

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	診療報酬支払基金県国保連合会
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	02　保険給付費	06　特定入所者介護サービス等費	04　特例特定入所者介護予防サービス費	000100000　特例特定入所者介護予防サービス事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護予防サービス利用者に対し、介護予防サービス給付費の支給を行う。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。所得が低い者に対する、施設サービス利用時の食費・居住費の所得に応じた自己負担の上限を超えた分の給付。		負担金　1千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。所得が低い者に対する、施設サービス利用時の食費・居住費の所得に応じた自己負担の上限を超えた分の給付。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。所得が低い者に対する、施設サービス利用時の食費・居住費の所得に応じた自己負担の上限を超えた分の給付。	・国保連からの請求に基づき、現物の介護給付費を負担金として支払う。所得が低い者に対する、施設サービス利用時の食費・居住費の所得に応じた自己負担の上限を超えた分の給付。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要支援認定者	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを必要とする人へ、適切なサービスを提供する。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護予防サービス費の適正な給付	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	1	0	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	1	0	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	1	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4330000

事務事業名	財政安定化基金拠出金事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	厚生労働省茨城県
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	03　財政安定化基金拠出金	01　財政安定化基金拠出金	01　財政安定化基金拠出金	000100000　財政安定化基金拠出金事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護保険法の規定に基づき、都道府県に造成する基金に、国・都道府県・市町村が折半拠出し、介護保険財政の安定を図る。	必要に応じ、県の財政安定化基金に拠出する。		負担金　1千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
必要に応じ、県の財政安定化基金に拠出する。	必要に応じ、県の財政安定化基金に拠出する。	必要に応じ、県の財政安定化基金に拠出する。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	介護保険財政安定化基金	④対象指標	基金数	本
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	県の基金に拠出金を積み立て、介護保険財政の安定を図るために活用する。	⑤成果指標	借入れ額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	拠出金を支出し、県の基金に積み立てる。	⑥活動指標	積立額	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	1	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	1	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	積立額	円	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	基金数	本	0	0	1	1	1	1	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	借入れ額	円	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4610000

事務事業名	サービス事業者振興事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城	
			総合戦略関連事業	—		補助率	39.5%県:19.7	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	04　地域支援事業費	02　包括的支援事業・任意事業費	05　任意事業費	000200000　サービス事業者振興事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護サービスを提供する事業者と保険者である笠間市がお互いに情報交換を行い、連携を密にすることによって、利用者によりよいサービスが提供できるようにし、ひいては介護保険の円滑な推進に資する。	介護サービス事業者の連携を図るため、連絡会議を開催する。		需用費　12千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
介護サービス事業者の連携を図るため、連絡会議を開催する。	介護サービス事業者の連携を図るため、連絡会議を開催する。	介護サービス事業者の連携を図るため、連絡会議を開催する。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内介護サービス事業所	④対象指標	介護サービス事業所数	か所
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービスを提供する事業者と保険者である笠間市がお互いに情報交換を行い、連携を密にすることによって、利用者によりよいサービスが提供できるよう	⑤成果指標	会議開催回数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護サービス事業者の連携を図るため、連絡会議を開催する。	⑥活動指標	会議開催回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	5	7	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	2	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	2	2	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	3	3	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	12	12	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.03 225	0.055 413	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	225	413	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	237	425	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	会議開催回数	回	0	0	1	1	1	1	1
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	介護サービス事業所数	か所	0	0	100	112	115	120	125
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	会議開催回数	回	0	0	1	1	1	1	1
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4111000

事務事業名	介護給付費準備基金事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			新規・継続	継続	
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体
	施策	02　高齢者福祉			
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	05　基金積立金	01　基金積立金	01　介護給付費準備基金積立金	000100000　介護給付費準備基金事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護保険の介護報酬の支払の円滑化及び介護事業の充実強化を図り、財政の健全な運営に資する。	介護給付費準備基金の利子及び介護保険特別会計の前年度余剰金を基金として積み立て、次年度以降の介護給付費の支払に備える。		積立金　194,570千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
介護給付費準備基金の利子及び介護保険特別会計の前年度余剰金を基金として積み立て、次年度以降の介護給付費の支払に備える。	介護給付費準備基金の利子及び介護保険特別会計の前年度余剰金を基金として積み立て、次年度以降の介護給付費の支払に備える。	介護給付費準備基金の利子及び介護保険特別会計の前年度余剰金を基金として積み立て、次年度以降の介護給付費の支払に備える。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	介護保険事業の財政基盤	④対象指標	基金数	本
				要支援・要介護認定者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護保険の介護報酬の支払の円滑化及び介護事業の充実強化を図り、財政の健全な運営に資する。	⑤成果指標	基金残高	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護保険特別会計の前年度余剰金を基金として積み立て、次年度以降の介護給付費の支払に備える。	⑥活動指標	積立額	円
				取崩し額	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	286	161	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	259	195,594	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	545	195,755	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.01 / 38	0.005 / 38	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	38	38	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	583	195,793	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	積立額	円	0	29,545,744	293,888	195,754,684	57,483,000	200,000	180,200,000
	取崩し額	円	0	12,184,000	83,014,000	0	0	284,000,000	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	基金数	本	0	0	1	1	1	1	1
	要支援・要介護認定者数	人	0	0	3,200	3,385	3,737	4,038	4,350
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	基金残高	円	0	291,620,503	208,900,391	0	462,138,075	178,338,075	358,538,075
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4440000

事務事業名	第1号被保険者保険料還付金事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	06　諸支出金	01　償還金及び還付加算金	01　第1号被保険者保険料還付金	000100000　第1号被保険者保険料還付金事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護保険料の適正な収納に努める。	過年度分の過誤納金を還付する。		償還金、利子及び割引料 1,000千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
過年度分の過誤納金を還付する。	過年度分の過誤納金を還付する。	過年度分の過誤納金を還付する。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	第1号被保険者	④対象指標	1号被保険者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護保険料の適正な収納に努める。	⑤成果指標	還付金額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	過年度分の過誤納金を還付する。	⑥活動指標	還付件数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	800	765	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	800	765	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.00　0	0.00　0	0.25　1,875	0.250　1,875	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	1,875	1,875	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	2,675	2,640	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	還付件数	人	0	65	107	100	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	1号被保険者数	人	0	20,390	21,055	21,655	22,319	22,774	23,167
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	還付金額	円	0	489,940	1,386,500	758,090	1,000,000	1,000,000	1,000,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4450000

事務事業名	償還金事務（介護保険）	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	06　諸支出金	01　償還金及び還付加算金	02　償還金	000100000　償還金事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
介護保険特別会計の前年度精算に伴う返還	前年度精算により、国・県・支払基金への返還分を支出する。		償還金　1千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
前年度精算により、国・県・支払基金への返還分を支出する。	前年度精算により、国・県・支払基金への返還分を支出する。	前年度精算により、国・県・支払基金への返還分を支出する。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	国・県・支払基金	④対象指標		
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	介護保険特別会計の前年度精算に伴う返還	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	前年度精算により、国・県・支払基金への返還分を支出する。	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1	40,179	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	1	40,179	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.00　0	0.00　0	0.02　113	0.015　113	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	113	113	0	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	0	0	114	40,292	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4460000

事務事業名	第1号被保険者保険料還付加算金事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	―			市単独	0
			総合戦略関連事業	―			補助率	0

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	0
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	06　諸支出金	01　償還金及び還付加算金	03　第1号被保険者還付加算金	000100000　第1号被保険者保険料還付加算金事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護保険料の適正な収納に努める。	過誤納金の内容により、還付加算金が発生するものについて支出する。		第1号被保険者還付加算金　80千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
過誤納金の内容により、還付加算金が発生するものについて支出する。	過誤納金の内容により、還付加算金が発生するものについて支出する。	過誤納金の内容により、還付加算金が発生するものについて支出する。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	第1号被保険者	④対象指標	1号被保険者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護保険料の適正な収納に努める。	⑤成果指標	加算額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	過誤納金の内容により、還付加算金が発生するものについて支出する。	⑥活動指標	加算件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1	3	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	1	3	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.00　0	0.00　0	0.01　75	0.010　75	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	75	75	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	76	78	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	加算件数	件	0	0	45	2	10	10	10
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	1号被保険者数	人	0	20,390	21,055	21,960	22,319	22,774	23,167
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	加算額	円	0	0	71,800	3,000	50,000	50,000	50,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4470000

事務事業名	延滞金事務（介護保険）	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	06　諸支出金	02　延滞金	01　延滞金	000100000　延滞金事務	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
介護給付費の支払が遅延した場合、延滞金を支払う。	延滞金が発生した場合、国保連合会に支払う。		延滞金　1千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
延滞金が発生した場合、国保連合会に支払う。	延滞金が発生した場合、国保連合会に支払う。	延滞金が発生した場合、国保連合会に支払う。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	国保連合会	④対象指標		
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	介護給付費の支払が遅延した場合、延滞金を支払う。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	延滞金が発生した場合、国保連合会に支払う。	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1	0	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	1	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	1	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4500000

事務事業名	予備費管理事務（介護保険）	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	07　予備費	01　予備費	01　予備費	000100000　予備費管理事務（介護保険）	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
介護保険特別会計における不測の支出に備える。	不測の事態により、歳出予算額に不足が生じた場合、予備費を充当し支出する。	0	予備費　1,000千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
不測の事態により、歳出予算額に不足が生じた場合、予備費を充当し支出する。	不測の事態により、歳出予算額に不足が生じた場合、予備費を充当し支出する。	不測の事態により、歳出予算額に不足が生じた場合、予備費を充当し支出する。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）		④対象指標		
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	介護保険特別会計における不測の支出に備える。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	不測の事態により、歳出予算額に不足が生じた場合、予備費を充当し支出する。	⑥活動指標		
					0

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,000	0	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	1,000	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	1,000	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　42　　財会事業コード　4200030

事務事業名	一般会計繰出金事務(介護サービス)	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—				
総合計画 政策体系 政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続			補助率	
小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02 高齢者福祉		H18	-	共催者・関係団体			
小施策	04 充実した介護を受けられる生活の確保							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
介護サービス事業特別会計	03 諸支出金	01 繰出金	01 一般会計繰出金	000100000 一般会計繰出金事務(介護サービス)	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
介護サービス事業特別会計の前年度余剰金を一般会計に繰入れる。	前年度余剰金を一般会計に繰り入れる。		

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
前年度余剰金を一般会計に繰り入れる。	前年度余剰金を一般会計に繰り入れる。	前年度余剰金を一般会計に繰り入れる。

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービス事業特別会計余剰金を一般会計に繰り入れる。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	前年度余剰金を一般会計に繰り入れる。	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	4,741	1,902	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	4,741	1,902	0	0	0
人件費		職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.01 38	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	38	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	4,779	1,902	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　42　　財会事業コード　4200020

事務事業名	予備費管理事務（介護サービス）	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—				

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H18	-	共催者・関係団体	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	介護サービス事業特別会計	04　予備費	01　予備費	01　予備費	000100000　予備費管理事務（介護サービス）	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
介護予防サービス計画事業の委託料等、歳出超過に備える。	予算額を超えた分を予備費から支払う。		

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
予算額を超えた分を予備費から支払う。	予算額を超えた分を予備費から支払う。	予算額を超えた分を予備費から支払う。

5　事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）		④対象指標	
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	介護予防サービス計画事業の委託料等、歳出超過に備える。	⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	委託料等、予算額を超えた分を予備費から支払う。	⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.01　38	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	38	0	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	38	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001401

事務事業名	介護サービス事業特別会計繰出金事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			国補助	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	-	-	共催者・関係団体	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	01　社会福祉総務費	005200000　介護サービス事業特別会計繰出金事務	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
								—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
包括支援センター職員の人件費を一般会計から繰出し介護サービス事業特別会計の財源とする。	包括支援センター職員2名分の人件費を一般会計から繰出す。		介護サービス事業特別会計繰出金　1,884,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
包括支援センター職員2名分の人件費を一般会計から繰出す。	包括支援センター職員2名分の人件費を一般会計から繰出す。	包括支援センター職員2名分の人件費を一般会計から繰出す。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	包括支援センター職員の人件費を一般会計から繰出し、介護サービス事業特別会計の財源とする。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	包括支援センター職員2名分の人件費を介護サービス事業特別会計へ繰出す。	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	4,741	1,884	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	4,741	1,884	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.01 / 38	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	38	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	4,779	1,884	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002072

事務事業名	高齢者保健福祉基金事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H2	-	共催者・関係団体	
	小施策	01　支えあい安心できる生活の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	03　高齢者福祉費	000200000　高齢者保健福祉基金事業	根拠法令	笠間市高齢者保健福祉基金条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
高齢者が健康で，生きがいをもって生活できる高齢化社会の実現に必要な，地域福祉推進事業及び社会福祉施設整備事業等を円滑に推進するため，笠間市高齢者保健福祉基金を設置する。	利子収入を基金へ積み立てる。高齢者施策に必要な事業(地域クラウド運営事業)へ使用してゆく		積立金　122,144円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
利子収入を基金へ積み立てる。高齢者施策に必要な事業(地域クラウド運営事業)へ使用してゆく	利子収入を基金へ積み立てる。高齢者施策に必要な事業(地域クラウド運営事業)へ使用してゆく	利子収入を基金へ積み立てる。高齢者施策に必要な事業(地域クラウド運営事業)へ使用してゆく

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標	本事業は基金から生じる運用益等を基金に	
				積立て，又は各事業の財源として繰出す	
				ことをのみを目的としており、具体的な事	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域福祉推進事業及び社会福祉施設整備事業等を円滑に推進する	⑤成果指標	業を行ってはいないため、指標の設定に	
				なじまない	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	利息を基金に積み立てる。	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	123	122	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	123	122	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.01　38	0.030　225	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	38	225	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	161	347	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	本事業は基金から生じる運用益等を基金に		0	0	0	0	0	0	0
	積立て，又は各事業の財源として繰出す		0	0	0	0	0	0	0
	ことをのみを目的としており、具体的な事		0	0	0	0	0	0	0
成果指標	業を行ってはいないため、指標の設定に		0	0	0	0	0	0	0
	なじまない		0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
高齢者福祉計画を見ながら，基金の活用について検討し対応してゆく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002240

事務事業名	緊急通報システム事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H4	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市消防本部NTT
	小施策	01　支えあい安心できる生活の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画	
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	03　高齢者福祉費	000900000　緊急通報システム事業	根拠法令	笠間市独り暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】

おおむね65歳以上の病弱な独り暮らし高齢者等の自宅に緊急通報装置を設置し，急病・事故その他の理由により緊急で援助を必要とした時に，消防本部に通報することにより速やかな救護・助言を行う。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

民生委員に事業の周知を図り，民生委員を通して申請を受ける。新たなシステムを介護保険特別会計「笠間市高齢者見守りあんしんシステム事業」へ移行し，新たなシステムへ11月末までに移行する。

3【年度目標】

利用者数
330人

4【事業費の内容(決算額)】

役務費　12,204円
使用料及び賃借料　48,794円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
廃止	-	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	おおむね65歳以上の病弱な独り暮らし高齢者及び重度身体障がい者等	④対象指標	利用者数	人
				65歳以上のひとり暮らし高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	独り暮らしの高齢者や障がい者の緊急時に，簡易な操作で消防署に通報が届き，迅速な対応ができる。	⑤成果指標	通報回数	回
				救急搬送	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	民生委員等に対する周知，広報紙への掲載，窓口に案内物を設置	⑥活動指標	保守点検台数	台
				機器点検修繕台数	台

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,101	435	176	61	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	2,101	435	176	61	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.28 2,100	0.40 3,015	0.45 3,375	0.300 2,250	0.450 3,375	0.450 3,375	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,100	3,015	3,375	2,250	3,375	3,375	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	4,201	3,450	3,551	2,311	3,375	3,375	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	保守点検台数	台	152	0	0	0	320	320	0
	機器点検修繕台数	台	0	30	0	0	5	5	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	利用者数	人	375	360	322	0	320	320	0
	65歳以上のひとり暮らし高齢者数	人	1,493	1,498	1,774	0	1,850	1,900	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	通報回数	回	601	240	269	0	100	100	0
	救急搬送	回	43	23	24	0	50	50	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
本事業は平成27年度をもって廃止となり，笠間市高齢者見守りあんしんシステムへと移行する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	本事業は平成27年度をもって廃止となり，笠間市高齢者見守りあんしんシステムへと移行する。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	本事業は平成27年度をもって廃止となり，笠間市高齢者見守りあんしんシステムへと移行する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	本事業は平成27年度をもって廃止となり，笠間市高齢者見守りあんしんシステムへと移行する。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 □ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 □ 見直しの余地がある		平成27年度内に笠間市高齢者見守りあんしんシステムへの移行を希望する対象者の対応を完了した。事業廃止となった後も機器の撤去が完了していない者が若干名いるため，早急に対応をする。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
事業は廃止となり笠間市高齢者見守りあんしんシステムへと移行した。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
事業は廃止となり笠間市高齢者見守りあんしんシステムへと移行した。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
新たに，事業委託による「笠間市高齢者見守りあんしんシステム事業」に変更し，家庭内の事故等の通報に適切なアセスメントが実施できるように実施する。
④取組状況
事業は廃止となり笠間市高齢者見守りあんしんシステムへと移行した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される ■ 代替案や対策を採ることで対応できる
在宅生活に不安を抱える者への救済策として，必要性が高い事業である。 現在，笠間市高齢者見守りあんしんシステムへと移行が完了している。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	平成27年9月から順次見守りあんしんシステムへ移行した。平成27年度をもって本事業は終了した。
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4690000

事務事業名	高齢者見守りあんしんシステム事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業			国・県補助	厚生労働省	
			総合戦略関連事業					
総合計画 政策体系 政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続		補助率	9.5%保険料22	
小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02　高齢者福祉		H27	単年度繰返し	共催者・関係団体	綜合警備保障株式会社（ALSOK）		
小施策	01　支えあい安心できる生活の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
介護保険特別会計	04　地域支援事業費	02　包括的支援事業・任意事業費	05　任意事業費	000900000　高齢者見守りあんしんシステム事業	笠間市高齢者見守りあんしんシステム事業実施要綱	すべて委託	―	○
					根拠法令	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画		

1【事務事業の全体概要及び背景】

笠間市ひとり暮らし高齢者等緊急システム事業から笠間市見守りあんしんシステム事業へ移行した。装置の緊急ボタンを押すことにより消防署への通報、ガードマンの駆けつけのほか、健康相談、電話による月1回の安否確認を行う。綜合警備保障（ALSOK）と5年間の業務委託契約となった。

2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

緊急通報システムからの移行。一般会計から介護保険特別会計へ変更。事業変更に伴い継続者への戸別訪問説明のほか事業の周知徹底を図る。対象者拡大による新規申請の受理。 負担金は業者が徴収代行となる。

3【年度目標】

対象者を拡大し、緊急通報システム事業から新たな事業として9月から順次移行し、12月には完全に新システムとなる。

4【事業費の内容（決算額）】

旅費　4,000円
委託料　3,221,940円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
新規設置者の対応および負担金未納者の対応	新規設置者の対応および負担金未納者の対応	新規設置者の対応および負担金未納者の対応

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	在宅のひとり暮らし高齢者で要介護認定若しくは要支援認定を受けている者等ほか	④対象指標	65歳以上のひとり暮らし高齢者数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	要介護認定もしくは要支援認定を受けている在宅のひとり暮らし高齢者等が、緊急時にボタン操作により委託業者へ通報でき迅速に対応ができる。	⑤成果指標	利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	広報紙等掲載による事業周知	⑥活動指標	緊急通報回数	回
				救急搬送	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	1,768	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	793	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	665	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	3,226	0	0	0
人件費		職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.850 6,375	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	6,375	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	0	9,601	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	緊急通報回数	回	0	0	0	223	0	0	0
	救急搬送	回	0	0	0	9	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	65歳以上のひとり暮らし高齢者数	人	0	0	0	1,971	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	利用者数	人	0	0	0	297	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
利用申請，事業廃止等の事務に加え，利用料の還付手続き等を行う（利用料の徴収は綜合警備保障株式会社がおこなう）。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	一人暮らし高齢者，日中独居世帯等日常生活に不安を抱える者にとって必要性の高い事業であると考えられる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	安否確認コールや相談業務等について，綜合警備保障株式会社と協議し，利用者の見守り体制を充実させたり，在宅生活の安心感を生むよう働きかける必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	事業の委託料は5年間変動しないため，削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		旧緊急通報システム事業からの移行を完了した。しかし，利用料の徴収等について不安定な部分もあるため，支所や綜合警備保障株式会社と協議し事業の安定化を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
支所，綜合警備保障株式会社と協議を重ねる。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
事業の方針，行い方等に変更がある際は協議の場を設けている。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
高齢者や身体障害者が安心して在宅生活を送ることが難しくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	概ね順調に事業が遂行されている。利用料の徴収等事業の不安定な部分を改善する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002533

事務事業名	在宅福祉サービス事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	○		補助率	

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市社会福祉協議会
	施策	02　高齢者福祉				
	小施策	01　支えあい安心できる生活の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	03　高齢者福祉費	000800000　在宅福祉サービス事業	根拠法令	笠間市在宅福祉サービス事業実施要綱
						実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						すべて委託	— / —

1【事務事業の全体概要及び背景】

高齢者や障がい者のいる家庭に対し，適切な家事及び介助等の援助を行うことにより，その家族の身体的・精神的負担の軽減を図るとともに，地域で安心して生活できるようその福祉の向上を図る。会員制による家事援助及び移送サービス等の提供。

2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

事業の委託契約を締結し，委託先である社会福祉協議会に対して，委託料（前払い，4月・10月）を支払い，翌年3月の実績報告により精算分を支払う。

3【年度目標】

利用会員（200名），協力会員（150名）の増

4【事業費の内容（決算額）】

委託料4,626,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
事業の委託契約を締結し，委託先である社会福祉協議会に対して，委託料（前払い，4月・10月）を支払い，翌年3月の実績報告により精算分を支払う。	家事支援の部分は総合事業へ移行し、移動支援の部分は、継続していく予定。	家事支援の部分は総合事業へ移行し、移動支援の部分は、継続していく予定。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	日常生活において援助の必要な高齢者及び障がい者のいる世帯	④対象指標	市内高齢者数	人
				障がい者数	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	高齢者や障がい者のいる世帯に対し，適切な家事・介助の援助をすることにより，その家族の身体的・精神的負担の軽減を図る	⑤成果指標	利用会員数	人
				協力会員数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	協力会員による食事等の介助，家事・買物・洗濯等の援助，移送サービス等	⑥活動指標	利用回数	回
				利用時間	時間

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,824	4,350	4,174	4,416	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	4,824	4,350	4,174	4,416	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.04 / 300	0.06 / 450	0.01 / 98	0.040 / 300	0.013 / 98	0.013 / 98	0.013 / 98
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	300	450	98	300	98	98	98
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	5,124	4,800	4,272	4,716	98	98	98

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	利用回数	回	4,522	4,132	3,459	3,539	4,200	8,400	8,400
	利用時間	時間	5,891	5,742	4,598	4,004	5,800	5,800	5,800
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市内高齢者数	人	19,634	20,392	21,090	21,959	22,319	22,774	23,167
	障がい者数	人	3,429	3,495	3,496	0	3,500	7,000	7,000
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	利用会員数	人	230	257	250	270	200	400	400
	協力会員数	人	153	119	126	120	150	300	300
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
利用会員と提供会員相互の助け合い事業であるが，高齢化によろものか会員が少なくなってきている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	高齢者や障がい者のいる家庭に対し，適切な家事及び介助等の援助を行なうことにより，該当世帯の身体的・精神的負担の軽減が図られる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	地域で安心して生活できる体制づくりとして有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	協力会員・利用会員の登録等適正に事業が進められている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	地域で安心して生活できる体制づくりとして最適な事業
有効性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	高齢者等が地域で安心して暮らせるよう、現行どおり継続すべき事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4390001

事務事業名	総合相談支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	○			国・県補助	国・県補助
			総合戦略関連事業	○	地域の活性化		補助率	%県19.5%保険

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　支えあい安心できる生活の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	04　地域支援事業費	02　包括的支援事業・任意事業費	02　総合相談支援事業費	000100000　総合相談支援事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】

地域の高齢者が住みなれた地域で安心して生活を継続していくことができるよう、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、地域における適切な保健・医療・福祉サービス機関や制度の利用につなげる等の支援を行う。　●「包括的支援事業」から分割、名称変更

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

総合的な相談支援を行いながら、各人のニーズにあった対応ができるよう、適切なマネジメントしていくとともに、地域包括ケアシステムネットワークの充実をはかり、地域で支援ができる体制づくりを行う。

3 【年度目標】

総合的な相談支援の充実を図る。

4 【事業費の内容(決算額)】

総合相談支援　人件費:
7,097,000円(職員1名分)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
総合的な相談支援を行いながら、各人のニーズにあった対応ができるよう、適切なマネジメントしていくとともに、地域包括ケアシステムネットワークの充実をはかり、地域で支援ができる体制づくりを行う。	総合的な相談支援を行いながら、各人のニーズにあった対応ができるよう、適切なマネジメントしていくとともに、地域包括ケアシステムネットワークの充実をはかり、地域で支援ができる体制づくりを行う。	総合的な相談支援を行いながら、各人のニーズにあった対応ができるよう、適切なマネジメントしていくとともに、地域包括ケアシステムネットワークの充実をはかり、地域で支援ができる体制づくりを行う。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	おおむね65歳以上の高齢者	④対象指標	市内高齢者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高齢者が要介護状態または、要支援状態となった場合においても可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援していく。	⑤成果指標	相談者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	総合的な相談支援を行い、各人のニーズにあった支援の実施を図る。地域における適切な保健・医療・福祉サービス機関、制度の利用につなげる支援を行う。	⑥活動指標	包括支援センター等パンフレット配布	部

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,541	2,649	0	4,125	0	0	0
		県支出金	千円	1,271	1,325	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,351	1,408	0	1,375	0	0	0
		一般財源	千円	1,271	1,325	0	1,551	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	6,434	6,707	0	7,051	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	1.25　9,375	1.15　8,625	0.63　4,688	1.150　8,625	1.150　8,625	1.150　8,625	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	9,375	8,625	4,688	8,625	8,625	8,625	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	15,809	15,332	4,688	15,676	8,625	8,625	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	包括支援センター等パンフレット配布	部	250	300	300	300	300	300	300
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市内高齢者数	人	20,053	20,662	20,786	22,002	22,319	22,744	23,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	相談者数	人	954	3,026	2,185	2,000	2,500	2,500	2,500
			350	400	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
高齢化が進み、認知症高齢者やひとり暮らし高齢者が増加するなか、介護を必要とする高齢者等ができる限り住み慣れた地域での生活が継続できるよう、支援体制を充実することが必要とされる。それぞれのニーズや状態の変化に応じて必要なサービスが切れ目なく提供されるよう包括支援センターを中心に各関係機関が協力し、総合的な観点から支援を推進する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 □ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 □ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4380000

事務事業名	権利擁護事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国・県補助	厚生労働省
			総合戦略関連事業	○			補助率	%県19.5%保険

総合計画			事業期間				
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続			
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度			
	施策	02　高齢者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	民生委員・社会福祉協議会	
	小施策	01　支えあい安心できる生活の推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	04　地域支援事業費	02　包括的支援事業・任意事業費	03　権利擁護事業費	000100000　権利擁護事業	根拠法令	法定(介護保険法)	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

「住み慣れた地域で尊厳ある生活と人生を維持することができる。」という、人として当たり前の願いを支えるための事業。権利侵害行為の対象になっている高齢者、権利侵害の対象になりやすい高齢者、自ら権利主張や権利行使をする事ができない高齢者に対して、権利侵害の予防や対応、権利行使の支援を専門的に行う。その他、高齢者に関する窓口相談を行う。　●「権利擁護事業」から分割

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・包括ケアシステムネットワークの中での虐待対応体制の確立 ・人権擁護・虐待等の講演会の実施　・虐待防止についての周知・啓発 ・相談支援の充実(権利擁護や成年後見に関する相談に対応できる専用の相談窓口の設置を検討)

3 【年度目標】

随時実務者会議開催 研修会開催

4 【事業費の内容(決算額)】

講師謝礼:10,000円　旅費:4,000円　需用費:64,000円

H28事業計画

・包括ケアシステムネットワークの中での虐待対応体制の確立 ・人権擁護・虐待等の講演会の実施　・虐待防止についての周知・啓発 ・相談支援の充実(権利擁護や成年後見に関する相談に対応できる専用の相談窓口の設置を検討)

H29事業計画

・包括ケアシステムネットワークの中での虐待対応体制の確立 ・人権擁護・虐待等の講演会の実施　・虐待防止についての周知・啓発 ・相談支援の充実(権利擁護や成年後見に関する相談に対応できる専用の相談窓口の設置を検討)

H30事業計画

・包括ケアシステムネットワークの中での虐待対応体制の確立 ・人権擁護・虐待等の講演会の実施　・虐待防止についての周知・啓発 ・相談支援の充実(権利擁護や成年後見に関する相談に対応できる専用の相談窓口の設置を検討)

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全市民	④対象指標	内65歳以上高齢者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域の高齢者に対し、権利擁護の観点から相談支援を行うと共に、虐待等を早期に発見し対応する。成年後見制度について周知する。	⑤成果指標	虐待・権利擁護・後見制度等相談のべ件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	成年後見制度等の講演会・相談会を年1回開催。相談支援により、適切な関係機関と連携し支援をする。高齢者虐待や成年後見制度に関するパンフレットを配布し理解を深める。	⑥活動指標	講演会来場者数	人
				パンフレット配布部数	部

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	55	36	33	46	0	0	0
			県支出金	千円	28	18	17	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	29	18	17	15	0	0	0
			一般財源	千円	28	18	17	17	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	140	90	84	78	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.70　5,250	0.66　4,950	0.39　2,925	0.660　4,950	0.660　4,950	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	5,250	4,950	2,925	4,950	4,950	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	5,390	5,040	3,009	5,028	4,950	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	講演会来場者数	人	54	86	85	86	90	90	90
	パンフレット配布部数	部	280	300	310	300	330	330	330
			0	0	1	0	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	内65歳以上高齢者	人	20,053	20,662	20,786	22,002	22,318	22,774	23,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	虐待・権利擁護・後見制度等相談のべ件数	件	26	126	97	36	0	0	0
			954	3,026	2,185	0	0	0	0
			0	0	95	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
高齢化に伴い、独居や高齢者のみの世帯が増加し、認知症をはじめ、自己責任だけでは日常生活が困難となってくる方が増加している。判断能力低下のより、虐待や悪徳商法の被害や権利侵害にも遭い易くなり、地域で安心した生活をするためのは、不可欠な事業である。相談件数も、成年後見制度の活用や権利擁護・虐待などの件数が年々増加しているため、専門的知識を持った方が適切な相談支援を行う必要がある。（笠間市高齢者虐待防止事業実施要綱）

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	高齢化に伴い、相談件数は年々増加してる。専門職員が適切な相談・支援を行う必要性がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	相談件数の増加に伴い、支援体制について関係機関と協議を進める必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	職員の増員は困難と思われるので、社会福祉協議会などと連携した相談のための専門機関の設置について検討を進めていく。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		地域包括支援センターの必須事業であり、高齢者が地域で安心して日常生活を送るためには、自らの権利を理解し行使することができるように支援することは重要である。相談件数の増加に伴い、適切な人員体制が必要であるが、関係機関と協議し適切な相談支援体制について検討を進める必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
庁内の関係機関と社会福祉協議会や相談関係機関との連携

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
関係機関との役割分担を含めて、社会福祉協議会等と専門の相談センターの設置について検討を進めていく。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	今後も必要性が高まる事業である。関係機関との役割分担や、適切な相談窓口の設置や支援体制について検討を進めていくべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4600000

事務事業名	ケアマネジメントリーダー活動等支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	○			国・県補助	国・県補助
			総合戦略関連事業	○	地域の活性化			

総合計画			新規・継続	継続		補助率	
政策体系	政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度		%県19.5%保険
	小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	かさまケアマネ会
	施策	02 高齢者福祉					
	小施策	01 支えあい安心できる生活の推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	04 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	04 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	000100000 ケアマネジメントリーダー活動等支援事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地域のケアマネジャーの資質向上を図る観点から、各関係機関と連携し、事例検討会や制度及び施策等に関する情報提供を実施し、地域でお互いに支えあい相談しあえる組織づくりの推進を図る。 ●「包括的支援事業」から分割	円滑な支援のための情報共有と地域のケアマネジャーの資質の向上・育成を図るためのケアマネネットワーク会議を定期的に行う。多職種との連携を強化し、医療・介護を合わせた支援体制を推進する。	ケアマネ研修会を年3回開催予定。多職種での交流会を年2回開催予定。	講師謝礼:20,000円 消耗品:30,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
円滑な支援のための情報共有と地域のケアマネジャーの資質の向上・育成を図るためのケアマネネットワーク会議を定期的に行う。多職種との連携を強化し、医療・介護を合わせた支援体制を推進する。	円滑な支援のための情報共有と地域のケアマネジャーの資質の向上・育成を図るためのケアマネネットワーク会議を定期的に行う。多職種との連携を強化し、医療・介護を合わせた支援体制を推進する。	円滑な支援のための情報共有と地域のケアマネジャーの資質の向上・育成を図るためのケアマネネットワーク会議を定期的に行う。多職種との連携を強化し、医療・介護を合わせた支援体制を推進する。

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	介護支援専門員等	④対象指標	市内介護支援専門員数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域のケアマネジャーの資質の向上を図る観点から、ネットワークを構築し、情報共有や研修会などを実施する。地域の専門職の育成・確保のため、地域	⑤成果指標	ケアマネ研修会参加者(延)	人
				ケアマネ交流会参加者(延)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	ケアマネネットワークの充実のための支援を行う。専門職の質の向上のための研修会などを実施する。	⑥活動指標	ケアマネ研修会	回
				ケアマネ交流会	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,541	2,649	3	29	0	0	0
		県支出金	千円	1,271	1,325	1	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,351	1,408	1	10	0	0	0
		一般財源	千円	1,271	1,325	1	11	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	6,434	6,707	6	50	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	1.25 9,375	1.15 8,625	0.43 3,188	1.150 8,625	1.150 8,625	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	9,375	8,625	3,188	8,625	8,625	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	15,809	15,332	3,194	8,675	8,625	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	ケアマネ研修会	回	250	300	280	3	3	3	3
	ケアマネ交流会	回	0	0	0	2	2	2	2
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市内介護支援専門員数	人	20,053	20,662	0	95	90	90	90
			0	0	61	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	ケアマネ研修会参加者(延)	人	350	400	200	170	190	190	190
	ケアマネ交流会参加者(延)	人	0	0	0	120	150	150	150
			0	0	130	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
地域のケアマネの確保と質の向上の必要性が高くなってきている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006013

事務事業名	在宅医療・介護連携拠点事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			県補助	茨城県
			総合戦略関連事業	―	健康都市づくり		補助率	10/10

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系 政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		事業期間 開始年度	終了年度		
小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		H26	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	02 高齢者福祉					
小施策	01 支えあい安心できる生活の推進					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
					根拠法令	法定(介護保険法)	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地域包括ケア体制を構築するため、医療と介護の連携を強化し、多職種が連携して地域の高齢者を支える仕組みづくりを行う。　地域包括ケア会議を実施することで顔が見える関係づくりを進めるとともに、医療・介護関係機関連携のための情報ネットワークの適正な運用を開始し、在宅医療のための多職種連携情報基盤として効果的な活用法について協議を進める。　●平成28年度からは介護保険特別会計(地域支援事業費)へ移行し、事業名を「在宅医療・介護連携推進事業」とし、それに伴い補助率も変更になる。	地域包括ケア会議を実施することで顔が見える関係づくりを進めるとともに、医療・介護関係機関連携のための情報ネットワークの運用を開始し、在宅医療のための他職種間の連携強化と情報共有の推進を図る。	多職種間連携体制の充実及び人材の育成。地域包括ケアネットワーク会議の定期的な実施による意見交換や個別ケース検討を行う	報償費:140,000円 旅費:122,000円 印刷製本費:270,000円 負担金:124,000円 外96,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
地域包括ケア会議を実施することで顔が見える関係づくりを進めるとともに、医療・介護関係機関連携のための情報ネットワークの運用を開始し、在宅医療のための他職種間の連携強化と情報共有の推進を図る。	地域包括ケア会議を実施することで顔が見える関係づくりを進めるとともに、医療・介護関係機関連携のための情報ネットワークの運用を開始し、在宅医療のための他職種間の連携強化と情報共有の推進を図る。	地域包括ケア会議を実施することで顔が見える関係づくりを進めるとともに、医療・介護関係機関連携のための情報ネットワークの運用を開始し、在宅医療のための他職種間の連携強化と情報共有の推進を図る。

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	医療・介護医療関係機関	④対象指標	関係事業所	事業所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	他職種間連携体制の充実及び人材の育成。関係機関との情報共有システムの運用を進める。	⑤成果指標	地域包括ケア会議参加者数	人
				クラウドの参加事業者数	事業所
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	他職種間の連携による在宅ケア推進のための会議を開催し意見交換や個別ケース検討、地域でのルールづくりを行う。	⑥活動指標	地域包括ケア会議	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	742	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	742	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	742	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	地域包括ケア会議	回	0	0	0	11	12	12	12
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	関係事業所	事業所	0	0	0	181	0	0	0
			0	0	0	0	180	180	180
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	地域包括ケア会議参加者数	人	0	0	0	839	700	700	700
	クラウドの参加事業者数	事業所	0	0	0	61	40	50	60
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
近年、疾病構造の変化や、高齢化、生活の質の向上を重視した医療への期待の高まりや医療技術の進歩による在宅で実施が可能な医療の拡充などにより、在宅医療のニーズは増加し、多様化している。このため、病気や障害を持つ人たちが安心して住みなれた場所で自分らしい生活を送るため、医療・介護・福祉が連携し、地域の実情に応じた包括的かつ継続的な環境が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	情報共有システムの適切な運用を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切　■ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	介護健診ネットワークの参加事業所を増加し支援体制を強化する。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	日常生活支援サービス基盤整備事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚生労働省	
			総合戦略関連事業	—	健康都市づくり			

総合計画							
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	県19.5%保険
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02　高齢者福祉	H27	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	01　支えあい安心できる生活の推進					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
					根拠法令	介護保険法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
単身高齢者や高齢者世帯の増加に伴い、在宅生活を送るうえで支援を必要とする高齢者の増加が予想される中、高齢者の多様なニーズに対応するために公的支援に加え、多様な生活支援サービスが必要となる。　生活支援サービスの充実及び高齢者の社会参加に向けて、ボランティア等の生活支援・介護予防の担い手の養成・発掘など、地域資源の開発や地域のニーズと地域資源のマッチングなどを行う生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等の取組を進めるとともに地域の多様な担い手による受け皿確保のための基盤整備を促進する。	生活支援サービスの資源の把握及び開発を推進する。	要支援者を中心にアンケートを実施することにより必要なニーズを把握し、必要な生活支援サービスの検討を行う。	予算0円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
生活支援サービスの資源の把握及び開発を推進する。生活支援コーディネーターの研修を実施し配置等を進める。地域でのコミュニティサロンをモデル的に開催する。	生活支援サービスの資源の把握及び開発を推進する。生活支援サービスコーディネーターの配置等を順次推進し生活支援の充実を図る。	生活支援サービスの資源の把握及び開発を推進する。生活支援サービスコーディネーターの配置等を順次推進し生活支援の充実を図る。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	社会福祉法人・ボランティア団体・NPO等	④対象指標	全市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	多様な主体によるコーディネート機能を担い、定期的な情報共有及び連携・協働による取組を進める。	⑤成果指標	生活支援コーディネーター数	人
				コミュニティサロン	箇所
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域のニーズの把握や問題提起。生活支援の担い手の養成やサービスの開発を行う。	⑥活動指標	生活支援ワーキング会議	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	生活支援ワーキング会議	回	0	0	0	1	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	全市民	人	0	0	0	77,424	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	生活支援コーディネーター数	人	0	0	0	0	1	2	3
	コミュニティサロン	箇所	0	0	0	0	1	2	3
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
単身世帯等が増加し、支援を必要とする軽度の高齢者が増加する中、生活支援の必要性が増加。ボランティア、NPO、民間企業、共同組合等の多様な主体が生活支援サービスを提供することが必要となる。また、高齢者の介護予防が求められているが、社会参加・社会的役割を持つことで生きがいや介護予防につながっていく。多様な生活支援サービスが利用できるような地域づくりを市町村が支援するこについて、制度的な位置付けの強化を図る

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 □ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 □ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4630000

事務事業名	認知症高齢者見守り事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○		国・県補助	厚生労働省	
			総合戦略関連事業	—				
総合計画 政策体系 政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続		補助率	%県19.5%保険者	
小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02 高齢者福祉		H25	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	01 支えあい安心できる生活の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
介護保険特別会計	04 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	05 任意事業費	000500000 認知症高齢者見守り事業	根拠法令	介護保険法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

高齢者等支援が必要な方が住みなれた地域で安心して暮らすために，地域に根ざした見守り体制の構築を図る。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・地域ケアコーディネーター等が家庭訪問をし，在宅ケアチームを構築する際に救急医療キットを作成・配布する。・協力機関との見守り協定を締結する。・認知症サポーター養成講座や災害時要援護者支援等と連携して見守り協力員を増やし，安心して暮らせる地域づくりを図る。

3 【年度目標】

見守り体制の構築

4 【事業費の内容(決算額)】

食料費　9,000円 印刷製本費　383,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・地域ケアコーディネーター等が家庭訪問をし，在宅ケアチームを構築する際に救急医療キットを作成・配布する。・協力機関との見守り協定を締結する。・認知症サポーター養成講座や災害時要援護者支援等と連携して見守り協力員を増やし，安心して暮らせる地域づくりを図る。	・地域ケアコーディネーター等が家庭訪問をし，在宅ケアチームを構築する際に救急医療キットを作成・配布する。・協力機関との見守り協定を締結する。・認知症サポーター養成講座や災害時要援護者支援等と連携して見守り協力員を増やし，安心して暮らせる地域づくりを図る。	・地域ケアコーディネーター等が家庭訪問をし，在宅ケアチームを構築する際に救急医療キットを作成・配布する。・協力機関との見守り協定を締結する。・認知症サポーター養成講座や災害時要援護者支援等と連携して見守り協力員を増やし，安心して暮らせる地域づくりを図る。

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	高齢者等要援護者	④対象指標	市内高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	住み慣れた地域で安心して暮らすために、地域に根ざした見守り体制を構築する。	⑤成果指標	救急医療キット配布数	件
				見守り協定締結事業所数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域ケアコーディネーターが高齢者等の訪問及び実態調査を行い，見守り体制を整える。協力機関は日常生活での異変と思われる状況を発見した際に行政機関へ連絡する。	⑥活動指標	救急医療キット配布数	件
				見守り協定締結事業所数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	209	152	229	0	0	0
		県支出金	千円	0	104	77	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	111	77	76	0	0	0
		一般財源	千円	0	104	81	86	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	528	387	391	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.45 3,375	0.150 1,125	0.450 3,375	0.450 3,375	0.450 3,375
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	3,375	1,125	3,375	3,375	3,375
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	528	3,762	1,516	3,375	3,375	3,375

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	救急医療キット配布数	件	0	161	357	90	800	950	1,100
	見守り協定締結事業所数	件	5	37	15	2	70	80	90
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市内高齢者数	人	0	20,596	21,090	21,959	22,319	22,774	23,167
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	救急医療キット配布数	件	0	161	357	90	800	950	1,100
	見守り協定締結事業所数	件	5	37	15	2	70	80	90
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
独居高齢者・老人のみの世帯の増加により，地域コミュニティによる見守りが重要となってきている。認知症高齢者の行方不明者の問題が取り上げられ，市町村の枠を超えた情報共有が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	高齢者等支援を必要とする方を地域で見守る体制を構築し，緊急時に対応させることが出来る。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	在宅ケアコーディネーターが家庭訪問を実施し，見守り体制を構築してゆく，その際改めて地域で見守ると言うことを確認してゆく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	見守り体制の構築のため家庭訪問を主として実施しており，削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		支援体制が早期に整うよう在宅ケアチームの構築を推進してゆく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	見守り協定締結事業所については，更なる周知と新たな協定を結ぶ。地域の見守り支援体制が整ってゆくことは評価できる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4670000

事務事業名	成年後見制度等利用支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚生労働省	
			総合戦略関連事業	○				
総合計画 政策体系 政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続		補助率	%県19.5%保険	
小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02 高齢者福祉		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	民生委員・社会福祉協議会		
小施策	01 支えあい安心できる生活の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
介護保険特別会計	04 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	05 任意事業費	000800000 成年後見制度等利用支援事業	根拠法令	法定(介護保険法)	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

認知症高齢者などで成年後見制度の活用が有効と認められる場合に家族や親族からの支援が受けられず、制度を利用できない場合に、市が成年後見制度を活用して当該高齢者に対し支援をする。
●「権利擁護事業」から分割

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・成年後見制度についての周知・啓発 ・相談支援の充実(権利擁護や成年後見に関する相談に対応できる専用の相談窓口の設置を検討)

3 【年度目標】

7月講演会 随時実務者会議開催 研修会開催 市長申立

4 【事業費の内容(決算額)】

事業推進員報償費:226,000円
消耗品:10,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・成年後見制度についての周知・啓発 ・相談支援の充実(権利擁護や成年後見に関する相談に対応できる専用の相談窓口の設置を検討)	・成年後見制度についての周知・啓発 ・相談支援の充実(権利擁護や成年後見に関する相談に対応できる専用の相談窓口の設置を検討)	・成年後見制度についての周知・啓発 ・相談支援の充実(権利擁護や成年後見に関する相談に対応できる専用の相談窓口の設置を検討)

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	独居や認知症等の高齢者、虚弱高齢者、高齢者世帯で世帯内に適切な意思決定をできる人がいない者	④対象指標	65歳以上高齢者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高齢者の権利を守るため、成年後見制度の利用が有効と認められる方で家族の支援がない方に対し、申請や費用負担をする。	⑤成果指標	虐待・権利擁護・後見制度等相談延べ件数	件
				包括支援センター相談延べ件数	件
				成年後見市長申立	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	成年後見に関する相談を行うとともに、家族支援が受けられない場合で成年後見制度の利用が有効な方に対し、市長申し立ての手続きを行い、その費用負担をする。また、そのうち生活困窮者の場合には成年	⑥活動指標	講演会来場者数	人
				パンフレット配布部数	部

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	55	36	3	138	0	0	0
		県支出金	千円	28	18	2	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	29	18	2	46	0	0	0
		一般財源	千円	28	18	3	52	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	140	90	10	236	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.70 5,250	0.66 4,950	0.34 2,550	0.660 4,950	0.660 4,950	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	5,250	4,950	2,550	4,950	4,950	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	5,390	5,040	2,560	5,186	4,950	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	講演会来場者数	人	54	86	95	860	90	90	90
	パンフレット配布部数	部	280	300	310	300	330	330	330
			0	0	1	0	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	65歳以上高齢者	人	20,053	20,662	20,773	22,002	22,319	22,774	23,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	虐待・権利擁護・後見制度等相談延べ件数	件	26	126	97	36	100	100	100
	包括支援センター相談延べ件数	件	954	3,026	2,185	2,000	2,500	2,500	2,500
	成年後見市長申立	件	0	0	95	2	90	90	90

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
高齢化に伴い、独居や高齢者のみの世帯が増加し、認知症をはじめ、自己責任だけでは日常生活が困難となってくる方が増加している。判断能力低下のより、虐待や悪徳商法の被害や権利侵害にも遭い易くなり、地域で安心した生活をするためのは、不可欠な事業である。相談件数も、成年後見制度の活用や権利擁護・虐待などの件数が年々増加しているため、専門的知識を持った方が適切な相談支援を行う必要がある。（笠間市高齢者虐待防止事業実施要綱）

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	高齢化に伴い、相談件数は年々増加してる。専門職員が適切な相談・支援を行う必要性がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	相談件数の増加に伴い、支援体制について関係機関と協議を進める必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	職員の増員は困難と思われるので、社会福祉協議会などと連携した相談のための専門機関の設置について検討を進めていく。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		地域包括支援センターの必須事業であり、高齢者が地域で安心して日常生活を送るためには、自らの権利を理解し行使することができるように支援することは重要である。相談件数の増加に伴い、適切な人員体制が必要であるが、関係機関と協議し適切な相談支援体制について検討を進める必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
庁内の関係機関と社会福祉協議会や相談関係機関との連携

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
関係機関との役割分担を含めて、社会福祉協議会等と専門の相談センターの設置について検討を進めていく。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	今後も必要性が高まる事業である。関係機関との役割分担や、適切な相談窓口の設置や支援体制について検討を進めていくべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4680000

事務事業名	住宅改修支援事業(理由書作成)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	○		国・県補助	国・県補助	
			総合戦略関連事業	—		補助率	%県19.75%保険	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　支えあい安心できる生活の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	04　地域支援事業費	02　包括的支援事業・任意事業費	05　任意事業費	000300000　住宅改修支援事業(理由書作成)	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
ケアプランの作成を必要としない利用者が、住宅改修のみを行う場合に、介護保険法に規定する住宅改修費の支給申請に係る理由書の作成をケアマネジャー等に依頼ししたとき、介護保険法施行規則の規定に基づき、その理由書を作成した者に対し助成金を交付する事業。 ●「包括的支援事業」から分割	理由書を作成したケアマネジャー等からの請求を受け、ケアプランの作成の有無等を確認し、委託料として定額を支払う。		委託料　42,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
理由書を作成したケアマネジャー等からの請求を受け、ケアプランの作成の有無等を確認し、委託料として定額を支払う。	理由書を作成したケアマネジャー等からの請求を受け、ケアプランの作成の有無等を確認し、委託料として定額を支払う。	理由書を作成したケアマネジャー等からの請求を受け、ケアプランの作成の有無等を確認し、委託料として定額を支払う。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	介護保険認定者	④対象指標	サービス未利用者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適正な生活環境整備のために専門家の意見書により住宅改修を行い、安全な在宅生活を推進する。	⑤成果指標	理由書作成件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護支援専門員・作業療法士・福祉住環境コーディネーター等資格を有する者が専門的知識を持って住宅改修のための意見書を作成したときに、市が委託料を支払う	⑥活動指標	委託料の支払い件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	5	4	15	0	0	0
			県支出金	千円	0	2	2	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	2	2	5	0	0	0
			一般財源	千円	0	3	3	5	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	12	11	25	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　23	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	23	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	12	34	25	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託料の支払い件数	件	0	6	5	7	20	20	20
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	サービス未利用者	人	0	509	500	500	500	500	500
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	理由書作成件数	件	0	6	5	7	20	20	20
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4480000

事務事業名	高額介護サービス費貸付金事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　支えあい安心できる生活の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	06　諸支出金	03　高額介護サービス費貸付金	01　高額介護サービス費貸付金	000100000　高額介護サービス費貸付金事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護保険法に基づく利用者負担額が著しく高額であるため、支払が困難な者に対し、当該利用者負担額の一部を貸し付けることにより、適切な介護の機会を確保する。　●「包括的支援事業」から分割	高額介護サービス費等支給見込額の10分の9に相当する額の範囲内で貸し付け、高額介護サービス費の支給をもって償還に充てる。		貸付金　0千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
高額介護サービス費等支給見込額の10分の9に相当する額の範囲内で貸し付け、高額介護サービス費の支給をもって償還に充てる。	高額介護サービス費等支給見込額の10分の9に相当する額の範囲内で貸し付け、高額介護サービス費の支給をもって償還に充てる。	高額介護サービス費等支給見込額の10分の9に相当する額の範囲内で貸し付け、高額介護サービス費の支給をもって償還に充てる。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	65歳以上の第1号被保険者	④対象指標	貸付を希望する者	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護保険法に基づく利用者負担額が著しく高額であるため、支払が困難な者に対し、当該利用者負担額の一部を貸し付けることにより、適切な介護の機会を	⑤成果指標	貸し付けた者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	高額介護サービス費等支給見込額の10分の9に相当する額の範囲内で貸し付け、高額介護サービス費の支給をもって償還に充てる。	⑥活動指標	貸し付けた金額	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	貸し付けた金額	円	0	0	0	0	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	貸付を希望する者	人	0	0	0	0	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	貸し付けた者	人	0	0	0	0	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002140

事務事業名	高齢者クラブ事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国・県補助	県補助
			総合戦略関連事業	○	地域の活性化		補助率	基準額の2/3

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり				
小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間	開始年度	終了年度	
施策	02 高齢者福祉		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体：笠間市高齢者クラブ連合会
小施策	02 生きがいに満ちた生活の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
	一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	03 高齢者福祉費	000300000 高齢者クラブ事業	笠間市高齢福祉計画介護保険事業計画	直営	○	○
						根拠法令：老人福祉法			

1 【事務事業の全体概要及び背景】
元気な高齢者作りの推進に重点を置き，その担い手である市内の単位高齢者クラブが，スポーツ・文化活動を通じ親交を図り，健康づくりや介護予防の活動を行うのを支援する。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
・運営費を補助し，スポーツ活動や文化活動，社会奉仕活動による生きがいづくりを推進する。会員の増強を図る。

3 【年度目標】
高齢者クラブ連合会の活性化及び単位クラブの育成・会員増強
会員数　5,500人

4 【事業費の内容(決算額)】
旅費　99,000円
原材料費
21,600円 負担金
27,100円 補助金(連合会)
6,176,450円　補助金
(スポーツ活動)　204,700円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
運営費を補助し，スポーツ活動や文化活動，社会奉仕活動による生きがいづくりを推進する。会員の増強を図る。	運営費を補助し，スポーツ活動や文化活動，社会奉仕活動による生きがいづくりを推進する。会員の増強を図る。	運営費を補助し，スポーツ活動や文化活動，社会奉仕活動による生きがいづくりを推進する。会員の増強を図る。

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	高齢者クラブ連合会会員	④対象指標	市内高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高齢者クラブにおいて，スポーツ・文化・社会奉仕活動を行うことにより，健康づくり・生きがい作りを推進する	⑤成果指標	単位クラブ数	クラブ
				会員数	人
				クラブ加入率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	連合会及び支部・単位クラブの運営費の補助及び運営補助	⑥活動指標	単位クラブ数	クラブ
				会員数	人
				補助額(1クラブ)	円
				補助額(会員1名)	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	1,805	1,728	1,706	1,462	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,164	5,129	4,823	5,067	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	6,969	6,857	6,529	6,529	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.39 2,925	0.37 2,738	0.29 2,175	0.320 2,400	0.290 2,175	0.290 2,175	0.290 2,175
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,925	2,738	2,175	2,400	2,175	2,175	2,175
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	9,894	9,595	8,704	8,929	2,175	2,175	2,175

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	単位クラブ数	クラブ	108	106	106	105	115	115	115
	会員数	人	5,292	5,105	5,033	4,943	5,500	5,500	5,500
	補助額(1クラブ)	円	27,500	25,000	25,000	25,000	24,500	24,500	24,500
	補助額(会員1名)	円	500	450	450	450	400	400	400
対象指標	市内高齢者数	人	19,634	20,392	21,090	22,057	22,319	22,774	23,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	単位クラブ数	クラブ	108	106	106	105	115	115	115
	会員数	人	5,292	5,105	5,033	4,943	5,500	5,500	5,700
	クラブ加入率	%	27	25	24	22	25	25	25

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
新規加入者不足により単位クラブ加入者自体の高齢化や会長、副会長、会計等の役職が敬遠され、存続が難しいクラブが増えている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	高齢者クラブが、ｽﾎﾟｰﾂ、文化活動を通じ親交を図り、健康づくりや介護予防の活動を推進することは介護保険財政を確立する観点からも必要性は高いと思われる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	高齢者クラブ活動を通した健康づくり及び介護予防と健全な介護保険財政の確立が図られ、有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	高齢者クラブ活動は適正に推進されている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	高齢者の生きがいづくりや活動機会の提供は必要である。
有効性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

単位クラブの中で比較的若い会員が積極的に活動へ参加できるよう環境を整える。また，現職役員には，早い段階から若い会員を役員として育成する意識を持ってもらう。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

若い会員が入ってこなくクラブ全体が高齢化している。リーダー候補者を育成していく必要がある。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

単位クラブの中で比較的若い会員が積極的に活動へ参加できるよう環境を整える。 また，現職役員には，早い段階から若い会員を役員として育成する意識を持ってもらう。

④取組状況

現在行っている行事で参加者数やクラブ参加率等データを取り，予算の範囲内で内容を充実させ，出来るだけ多くの会員に参加してもらえるよう協議している。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

□ 影響は大きく，問題の発生が予想される
□ 代替案や対策を採ることで対応できる

支部によっては自主的に活動しているが、事務事業に多くを依存している支部もあるため、休止、廃止の場合、活動の継続が難しくなる。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

■ 他に手段がない
□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	高齢者の生きがいづくりや活動機会の提供は必要であり，現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002230

事務事業名	敬老事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○	地域の活性化		補助率	

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度	
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります				
	施策	02　高齢者福祉		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体：敬老会実行委員会
	小施策	02　生きがいに満ちた生活の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	03　高齢者福祉費	000500000　敬老事業	根拠法令	笠間市敬老事業交付金交付要綱
						実施手法	補助金の有無：— / 負担金の有無：—
						一部委託	

1【事務事業の全体概要及び背景】

75歳以上の高齢者を対象に長寿を祝う事業(敬老会)を地域の実行員会により実施する。米寿該当者に祝状及び記念品，100歳達成者に記念品，市内最高齢者に祝状及び記念品を贈呈する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

3地区毎に敬老会実行委員会を開催し，本年度の各地区の開催方法を協議し，開催の決定した地区の実行委員会に対して交付金を支給する。終了した実行委員会からは実績報告の提出していただき，監査を行う。

3【年度目標】

前年より参加率向上を目指す。

4【事業費の内容(決算額)】

報償費　822,548円 需用費 217,914円 交付金 23,965,576円

H28事業計画

3地区毎に敬老会実行委員会を開催し，本年度の各地区の開催方法を協議し，開催の決定した地区の実行委員会に対して交付金を支給する。終了した実行委員会からは実績報告の提出していただき，監査を行う。

H29事業計画

3地区毎に敬老会実行委員会を開催し，本年度の各地区の開催方法を協議し，開催の決定した地区の実行委員会に対して交付金を支給する。終了した実行委員会からは実績報告の提出していただき，監査を行う。

H30事業計画

3地区毎に敬老会実行委員会を開催し，本年度の各地区の開催方法を協議し，開催の決定した地区の実行委員会に対して交付金を支給する。終了した実行委員会からは実績報告の提出していただき，監査を行う。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	75歳以上の高齢者	④対象指標	75歳以上の高齢者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	長年にわたり地域のために貢献してきた高齢者を敬い，各地区の実行委員会において敬老会を開催し長寿を祝う。また，米寿や100歳を迎える方，最高齢の	⑤成果指標	参加率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校や地区の公民館等において敬老会を開催する。また88歳，100歳達成者，最高齢者に対し記念品を贈る。	⑥活動指標	開催箇所	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	23,317	23,833	24,312	25,006	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	23,317	23,833	24,312	25,006	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.67 / 5,025	0.51 / 3,840	0.58 / 4,313	0.525 / 3,938	0.575 / 4,313	0.575 / 4,313	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	5,025	3,840	4,313	3,938	4,313	4,313	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	28,342	27,673	28,625	28,944	4,313	4,313	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	開催箇所	箇所	127	172	180	140	180	180	180
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	75歳以上の高齢者数	人	9,714	9,960	10,082	10,834	10,654	10,947	11,400
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	参加率	%	40	41	40	39	45	45	45
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
敬老会開催を地域への委託事業から地域主体の協働事業へと移行していく。事業実施主体の地区実行委員会へ対象者名簿を提供するうえで誓約書を提出していただく方法へと変更した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	長年地域社会に貢献してきた高齢者の長寿をお祝いする。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	高齢者を敬う意識の向上
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	自治会主体の開催の増加に伴う交付金手続き事務の増加
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		平均寿命の延びにより，年々事業の対象者が増加している。長年地域社会に貢献してきた高齢者の長寿をお祝いすることは必要であり，敬老会を地域で実施する事により，地域の連携構築に寄与する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	高齢者に敬意を表し長寿をたたえ，敬老事業対象者に喜ばれている。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002390

事務事業名	三世代ふれあい事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画							
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続			
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02　高齢者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	市内各小学校PTA	
	小施策	02　生きがいに満ちた生活の推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	03　高齢者福祉費	000600000　三世代ふれあい事業	根拠法令	政策	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
高齢者の社会参加を図り、地域の児童やその保護者等との交流を推進する。小学校を単位とした地域の中で高齢者の持ちうる豊な経験や知識及び技能を生かした生きがいづくりを進めるため、また、閉じこもりがちな独り暮らしの高齢者の社会的孤立感の解消や自立支援に資する「三世代ふれあい事業」に対し補助金を交付する。	・各小学校が実施する「三世代ふれあい事業」に対し事業費を補助し、異世代間交流を通して高齢者の社会参加を促進する。・事業が適正に行われているか，また補助金が適正に執行されているかを確認する。	参加者の増	補助金　1,430,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・各小学校が実施する「三世代ふれあい事業」に対し事業費を補助し、異世代間交流を通して高齢者の社会参加を促進する。・事業が適正に行われているか，また補助金が適正に執行されているかを確認する。	・各小学校が実施する「三世代ふれあい事業」に対し事業費を補助し、異世代間交流を通して高齢者の社会参加を促進する。・事業が適正に行われているか，また補助金が適正に執行されているかを確認する。	・各小学校が実施する「三世代ふれあい事業」に対し事業費を補助し、異世代間交流を通して高齢者の社会参加を促進する。・事業が適正に行われているか，また補助金が適正に執行されているかを確認する。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	高齢者	④対象指標	市内高齢者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	三世代交流を目的に各小学校が開催する行事に地域の高齢者を招待し、異世代間交流を通して高齢者の社会参加による生きがいづくりを促進する。	⑤成果指標	参加者数(延べ)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各小学校が実施する「三世代ふれあい事業」に対し補助金を交付する。	⑥活動指標	補助金	千円
				開催回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,786	1,802	1,835	1,430	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	1,786	1,802	1,835	1,430	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	0.12 / 900	0.04 / 300	0.05 / 360	0.025 / 188	0.048 / 360	0.048 / 360	0.048 / 360
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	900	300	360	188	360	360	360
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,686	2,102	2,195	1,618	360	360	360

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	補助金	千円	1,786	1,802	1,835	1,430	1,430	1,430	1,430
	開催回数	回	41	40	40	26	30	30	30
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市内高齢者数	人	19,634	20,392	21,090	21,959	22,319	22,774	23,167
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	参加者数(延べ)	人	13,328	14,100	14,800	19,400	14,000	14,000	14,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
少子高齢化による小学校の統廃合の影響が参加人数にどれほど影響するか不明であるものの，多くの方に参加してもらえるよう調整する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	異世代間の交流機会が少なくなっている中、高齢者間交流ばかりではなく、地域の児童やその保護者と交流を図ることは、高齢者の生きがいづくりを進める上で必要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	地域の高齢者と子どもがふれ合う交流事業は、子どもにとっても思いやりの心を育てる良い機会となり、地域づくりや心のふれあい活動として有効な事業である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	小学校区ごとに展開している事業で、事業内容は特色があり適正で効率的に実施されている。

一次評価結果	全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある	三世代交流は、地域づくりや心のふれあい活動としては有効な事業。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地域の交流が深まることから、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002460

事務事業名	シルバー人材センター事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○	地域の活性化		補助率	

総合計画体系						
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
小政策	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
施策	施策	02　高齢者福祉	H11	単年度繰返し	共催者・関係団体	
小施策	小施策	02　生きがいに満ちた生活の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画	
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	03　高齢者福祉費	000700000　シルバー人材センター事業	根拠法令	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	○

1【事務事業の全体概要及び背景】

定年退職後等の高齢者の多様なニーズに応じ，地域社会の日常生活に密着した臨時的かつ短期的又は軽易な就業機会を確保・提供し，併せて高齢者の生きがいの充実，社会参加の促進による地域社会の活性化を図ることを目的とし，笠間市シルバー人材センターが実施する高年齢者労働能力活用事業に要する経費の一部について，補助金を交付する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

補助金申請により2回(4月・10月)に分割して補助金を交付し，翌年3月末で実績報告を受ける。4月に茨城県シルバー人材センター連合会賛助会費を支払う。

3【年度目標】

会員数，受注件数，契約金額の増

4【事業費の内容(決算額)】

負担金　100,000円 補助金 11,500,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
補助金申請により2回(4月・10月)に分割して補助金を交付し，翌年3月末で実績報告を受ける。4月に茨城県シルバー人材センター連合会賛助会費を支払う。	介護予防・日常生活支援事業の一部を高齢者生活支援として事業委託する方向である。	介護予防・日常生活支援事業の一部を高齢者生活支援として事業委託する方向である。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	60歳以上の高齢者	④対象指標	60歳以上の高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高齢者の希望に応じた軽易な業務を確保し，就業による生きがいづくりに寄与する	⑤成果指標	登録会員数	人
				受注件数	件
				契約金額	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間市シルバー人材センターに対する補助金の交付	⑥活動指標	補助金交付額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	11,600	11,600	11,600	11,600	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	11,600	11,600	11,600	11,600	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.07 525	0.05 360	0.05 360	0.055 413	0.048 360	0.048 360	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	525	360	360	413	360	360	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	12,125	11,960	11,960	12,013	360	360	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	補助金交付額	千円	11,500	11,500	11,500	11,500	10,100	8,600	8,600
			0	0	0	11,500	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	60歳以上の高齢者数	人	26,884	27,372	27,372	28,186	28,500	29,000	29,500
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	登録会員数	人	326	326	330	300	330	330	330
	受注件数	件	3,244	3,244	3,200	3,609	3,300	3,300	3,300
	契約金額	千円	188,035	188,035	176,000	171,096	177,000	177,000	177,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
景気の低迷に加え，市の指定管理者制度の導入などにより，会員数や受注契約額が減少しているが，高齢者就業機会の確保の観点から高齢者就業事業に取り組んでおり，事業の重要性が今後ますます高まると考えられる。市として当センター事業の円滑な運営が行えるよう助成するとともに組織，事業内容など運営基盤の強化や会員増を図り，さらに効率的な運営が行われるよう指導していきたい。また，平成29年度から，介護予防・日常生活支援事業の一部を高齢者生活支援として事業委託する方向である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	高齢者の能力を活かした活力ある地域社会を作り社会参加の促進を図るうえで適切な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進には最適
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	本事業に係わる部分は，県会費・補助金交付のみであり事務は最小限である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		本市においても高齢化が進んでおり，高年齢者の就業機会の確保・生きがい対策の一つとして働く場を確保する為，高年齢者事業を推進する市シルバー人材センターに対して補助金を交付することは妥当と考える。市シルバー人材センターへ補助金を交付しているが，将来的には自立に向け指導していく必要があると考えられる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
シルバー人材センターの自立を即し，補助金に頼らない運営が出来るよう指導してゆく。
④取組状況
今後の運営について協議を行い，補助金の減額を決定した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	高年齢者の就業機会の確保・生きがい対策として，一層働く場の確保が求められており，事業の必要性は高い。
	資源配分	縮　　小	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4586000

事務事業名	通所型介護予防事業（いきいきふれあい通所事業）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国・県補助	厚生労働省
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり			

総合計画							
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	検料22%支払基
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市社会福祉協議会	
	小施策	03　元気あふれる生活の推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	04　地域支援事業費	01　介護予防事業費	01　二次予防事業費	000400000　通所型介護予防事業(いきいきふれあい通所事業)	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
介護予防又は生きがい活動を支援する必要があるものに対して，軽運動・創作活動・講話等を提供することにより，生きがいのある生活を送り，要介護状態への進行を予防する。 ●平成29年度から新たな総合事業（地域支援事業費）へ移行する。	介護保険法の改正により，新たな地域支援事業（総合事業）への移行が求められていることから，本事業を見直してゆく。事業の委託契約を締結し，委託先である社会福祉協議会に対して委託料（前払い，4月・10月）を支払い，翌年3月の実績報告において精算分を支払う。	延べ利用者数の増	委託料 24,760,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
左に同じ「市民センターいわま」の設置に伴い社会福祉協議会が福祉センターいわまから移転することから，跡地利用を含め協議してゆく。	新たな事業へ移行	新たな事業へ移行

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	65歳以上の高齢者（要介護認定者は除く）で介護予防又はいきがい活動を支援する必要のある者	④対象指標	市内高齢者数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	介護予防又は生きがい活動を支援する必要がある者に対し，各種サービスの提供により，生きがいのある生活を送り，要介護状態への進行を予防する。	⑤成果指標	実施日数	日
				述べ利用者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	趣味やレクレーション活動，日常動作訓練，各種講座等のサービスの提供	⑥活動指標	実施日数	日
				述べ利用者	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	6,044	5,879	5,870	8,934	0	0	0
		県支出金	千円	3,022	2,940	2,935	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	13,003	11,757	11,100	10,585	0	0	0
		一般財源	千円	3,022	2,940	4,929	5,241	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	25,091	23,516	24,834	24,760	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.09 675	0.10 750	0.09 638	0.140 1,050	0.150 1,125	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	675	750	638	1,050	1,125	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	25,766	24,266	25,472	25,810	1,125	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	実施日数	日	634	674	723	691	670	0	0
	述べ利用者	人	9,150	10,161	10,166	8,865	10,000	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市内高齢者数	人	20,053	20,662	21,090	21,959	22,319	22,774	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	実施日数	日	634	674	723	691	670	0	0
	述べ利用者	人	9,150	10,161	10,166	8,865	10,000	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成27年度・28年度は介護予防のため実施していくが，介護保険法の改正により平成29年度には総合事業に移行してゆく。福祉センターいわまの跡地利用について協議してゆく。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	生きがい活動を支援する事により要介護状態への進行・予防が図られる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	交通手段がない閉じこもりがちな高齢者にとっては，送迎付のサービスは有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	仕様の見直し・ボランティアの活用
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		生きがいのある生活を送ることにより、介護予防事業として必要

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	生きがいのある生活支援であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	認知症地域支援推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業			国・県補助	9.5%市19.5%?	
			総合戦略関連事業		健康都市づくり	補助率		

総合計画			新規・継続	新規		
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度	
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		H27	単年度繰返し	共催者・関係団体　－
	施策	02　高齢者福祉				
	小施策	03　元気あふれる生活の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢福祉計画・介護保険事業計画	
						根拠法令	法定（介護保険法）	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容（決算額）】
認知症の早期発見・早期対応のため、地域の関係機関と連携して支援を行う。認知症に関する正しい知識と理解に基づく、本人や家族への支援を通して地域での総合的かつ継続的な支援体制を推進する。		認知症地域支援推進員と認知症地域相談員を配置し、地域における医療介護の連携強化と、市内委に居住する認知症の人及びその家族に対す	0円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
認知症の人やその家族、地域住民、専門職等が集える「認知症カフェ」を開催する。認知症が疑われる人やその家族を訪問して初期の段階での支援を集中的に行い、自立生活のサポートを行う「認知症初期集中支援チーム」を構築する。	「認知症カフェ」の継続実施。「認知症初期集中支援チーム」の推進。	「認知症カフェ」の継続実施。「認知症初期集中支援チーム」の推進。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	認知症の人及びその家族	④対象指標	市内高齢者	人
				－	－
				－	－
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	認知症の人及びその家族に対する支援体制の強化を図る。	⑤成果指標	認知症カフェ参加者数	人
					－
					－
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	認知症に関する正しい知識と理解を深めるため関係機関と連携して支援を行う。	⑥活動指標	認知症カフェ	回
				－	－
				－	－

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット）	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計（ア）		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計（イ）		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	0	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	認知症カフェ	回	0	0	0	2	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
	－	－	0	0	0	0	0	0	0
	－	－	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市内高齢者	人	0	0	0	22,002	0	0	0
	－	－	0	0	0	0	0	0	0
	－	－	0	0	0	0	0	0	0
成果指標	認知症カフェ参加者数	人	0	0	0	58	0	0	0
		－	0	0	0	0	0	0	0
		－	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
高齢者の約4人に1人が認知症の人、又はその予備軍とされている。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加し、平成37年には約700万人に上るともいわれている。その中で、認知症の人を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の人が認知症とともによりよく生きていくことができるような環境を整えることが必要になる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		－

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
－

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
－

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
－
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 －
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している
－

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002537

事務事業名	地域クラウド運営事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			県補助	療・介護連携拠
			総合戦略関連事業				補助率	0/10(一部充当

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系	政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度	
	小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		H25	単年度繰返し	共催者・関係団体
	施策	02 高齢者福祉				
	小施策	04 充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	03 高齢者福祉費	002200000 地域クラウド運営事業	根拠法令	在宅医療・介護連携推進事業	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	○	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】

高齢化社会に対応し「住みなれた地域で、最後まで尊厳をもって自分らしい生活を送ることができる」ように、医療・介護・見守り等生活支援などが一体的に提供される地域包括ケア体制の中で、在宅医療・在宅ケアの推進のための情報基盤となっていくものです。このネットワーク活用により関係機関との間で安全に情報共有ができ、事務処理上の効率化を図ることができるようになります。介護支援専門員等の業務負担の軽減を図ると共に、その時間を、医師や関係者や家族による在宅医療やサービス調整のための話し合いをもつ時間として有効活用し、適正な支援につなげることを目的とする。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

介護関係事業所・医療関係の導入を推進し、情報ツールとして活用を推進するする。システムの安定を図り、市内事業所の共通情報ツールとなるようにする。

3 【年度目標】

介護関係事業所の導入を進め、本格運用を行う。

4 【事業費の内容(決算額)】

委託料：ネットワーク保守点検委託10,465,200円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
介護関係事業所・医療関係の導入を推進し、情報ツールとして活用を推進する。システムの安定を図り、市内事業所の共通情報ツールとなるようにする。 高齢者保健福祉基金を利用し保守点検委託料を支払い。	介護関係事業所・医療関係の導入を推進し、情報ツールとして活用を推進する。システムの安定を図り、市内事業所の共通情報ツールとなるようにする。 高齢者保健福祉基金を利用し保守点検委託料を支払い。	介護関係事業所・医療関係の導入を推進し、情報ツールとして活用を推進する。システムの安定を図り、市内事業所の共通情報ツールとなるようにする。 高齢者保健福祉基金を利用し保守点検委託料を支払い。

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	全市民	④対象指標	参加人数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護検診ネットワークにより、医療・介護・見守り等生活支援などが一体的に提供される地域包括ケア体制の構築のため、在宅医療・在宅ケアの推進のための	⑤成果指標	参加事業所	箇所
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域経営型クラウドを活用し、市と病院や民間の関係機関との情報共有を図る。介護保険認定情報や見守り支援情報を共有し、適正な支援を行う。	⑥活動指標	事業所説明・運営協議	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	6,067	5,758	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	4,707	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	3,080	0	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	9,147	10,465	0	0	0
	人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.11 825	0.370 2,775	0.800 6,000	0.800 6,000	0.000 0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	825	2,775	6,000	6,000	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	9,972	13,240	6,000	6,000	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	事業所説明・運営協議	回	0	0	3	2	3	3	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	参加人数	人	0	0	30	268	80	90	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	参加事業所	箇所	0	0	43	63	40	50	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成25年度総務省補助事業を実運用として開始する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	本事業は，笠間市の所有する情報を，同意を得て公開することにより福祉の増進に結び付けるものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	事業内容の周知により，参加事業所をさらに募り，さらに医療関係機関への参加を求めてゆくことにより，高齢者見守りに寄与することが出来る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	システム維持に必要な委託料のみである。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		企画政策課から高齢福祉課に運用が移管された。システムを改修しながら運用してきたところである。1年で参加事業所と同意者は増加した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
参加事業の増加や高齢者の利便性の向上等により，廃止時の影響は大きくなってゆく。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
現在，全国で唯一のシステムである。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	参加事業所，個人情報の同意を得て，全国唯一のシステムとして誇れるものとしてゆく。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4060001

事務事業名	趣旨普及事業（介護保険）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H12	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	01　総務費	04　趣旨普及費	01　趣旨普及費	000100000　趣旨普及事業（介護保険）	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】
介護保険事業計画の策定及び介護保険法・介護報酬の改正に伴い、介護保険制度の周知を行う。

2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】
制度改正による変更点などを、パンフレット等により周知する。

3【年度目標】
制度改正による変更点が分かりやすく関係者に周知できるよう、情報提供に努める。

4【事業費の内容（決算額）】
印刷製本費　656千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
制度の変更点などがあった場合、パンフレット等により周知する。	第7期介護保険事業計画策定の年であるため、対応したパンフレットを作成・配布し、周知する。	制度改正による変更点などを、パンフレット等により周知する。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	介護保険サービス利用者及び市民	④対象指標	第1号被保険者	人
				要支援・要介護認定者	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	介護保険制度の周知及び利用を促進する	⑤成果指標	要介護認定率　（認定者－2号認定約100	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	・介護保険パンフレットの作成 ・出前講座の実施 ・HP・広報紙等での制度の周知	⑥活動指標	パンフレット配布数	部
				出前講座実施回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	462	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,244	0	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	1,244	462	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.15　1,125	0.04　300	0.02　113	0.028　210	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	1,125	300	113	210	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	1,125	300	1,357	672	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	パンフレット配布数	部	2,800	3,000	6,000	3,000	3,500	6,000	4,500
	出前講座実施回数	回	8	0	1	1	5	5	5
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	第1号被保険者	人	19,646	20,390	21,239	21,960	22,319	22,774	23,167
	要支援・要介護認定者	人	0	3,084	3,241	3,385	3,737	4,038	4,350
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	要介護認定率（認定者－2号認定約100人）/1号被保険者	%	14	14	14	15	16	17	18
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
介護保険制度が始まってから10年が経過したが、利用者が少ないことから、社会保障制度としての市民の認識がまだ不足している。また、3年ごとに保険料の改定が行われることから、議会等からも、制度を含めた十分な周知をするよう求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	高齢者福祉計画・介護保険事業計画により位置付けられており、必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	各種制度を住民に周知することにより、円滑な制度の運用が図られ、有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	出前講座等、各地区で継続的に趣旨普及をしていく。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		申請窓口等でのパンフレット配布量は、申請者の増加に伴い予想より多かった。出前講座は、今年度の依頼が無かったため、実施しなかった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	社会保障制度の周知であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4585000

事務事業名	通所型介護予防事業(介護予防教室事業)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○		国・県補助	厚生労働省	
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり			

総合計画							
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	%支払基金28
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02　高齢者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	筑波大学大学院大蔵研究室	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢福祉計画・介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	04　地域支援事業費	01　介護予防事業費	01　二次予防事業費	000200000　通所型介護予防事業(介護予防教室事業)	根拠法令	法定(介護保険法)	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託		—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

介護のリスクが高い予防対象者を選別し、身体機能等の状態にあった介護予防教室を提案し、参加を促す。専門職の適切な指導により、高齢者の健康維持と日常生活の機能を向上させる。また、参加者の状況を把握することにより笠間市の介護予防施策の向上を図り健康寿命を延ばすことにも繋がる。　●「介護予防支援事業」から分割

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

予防対象者に対し、スクエアステップ教室・認知症予防教室・男性向け介護予防教室等を実施し要介護になることを予防する。短期型の教室参加後継続して出来る地域でのサークル活動への参加を推進する。

3 【年度目標】

予防対象者に対し、通所型教室への参加を促し介護予防に努める。

4 【事業費の内容(決算額)】

スクエアステップ教室委託料:999,000円 認知症予防教室委託料:323,000円 男性向け介護予防教室委託料:323,000円 消耗品費:8,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
予防対象者に対し、スクエアステップ教室・認知症予防教室・男性向け介護予防教室等を実施し要介護になることを予防する。短期型の教室参加後継続して出来る地域でのサークル活動への参加を推進する。	予防対象者に対し、スクエアステップ教室・認知症予防教室・男性向け介護予防教室等を実施し要介護になることを予防する。短期型の教室参加後継続して出来る地域でのサークル活動への参加を推進する。	予防対象者に対し、スクエアステップ教室・認知症予防教室・男性向け介護予防教室等を実施し要介護になることを予防する。短期型の教室参加後継続して出来る地域でのサークル活動への参加を推進する。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	65歳以上の二次予防対象者	④対象指標	市内高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護予防教室等の参加を促し、自身の健康状態の維持・増進に努め、要介護状態にならないように支援する。	⑤成果指標	スクエアステップ教室参加者数	人
				認知症予防教室参加者数	人
				男性向け介護予防教室	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	二次予防の対象となった者を中心に、筑波大学に委託しているスクエアステップ教室・認知症予防教室・男性向け介護予防教室に参加していただき、介護予防を推進する。	⑥活動指標	スクエアステップ教室	回
				認知症予防教室参加者数	回
				男性向け介護予防教室	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,877	249	411	620	0	0	0
		県支出金	千円	1,439	125	206	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	5,755	415	683	669	0	0	0
		一般財源	千円	1,439	210	345	363	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	11,510	999	1,645	1,652	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	1.35 10,125	1.20 9,000	0.27 2,048	1.900 14,250	1.900 14,250	1.900 14,250	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	10,125	9,000	2,048	14,250	14,250	14,250	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	21,635	9,999	3,693	15,902	14,250	14,250	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	スクエアステップ教室	回	0	0	33	33	33	33	33
	認知症予防教室参加者数	回	0	0	11	11	11	11	11
	男性向け介護予防教室	回	0	0	11	11	11	11	11
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市内高齢者数	人	20,053	20,662	20,773	22,002	22,319	22,774	23,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	スクエアステップ教室参加者数	人	2	3	506	450	600	600	600
	認知症予防教室参加者数	人	0	0	181	143	220	220	220
	男性向け介護予防教室	人	0	0	219	159	220	220	220

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
介護保険法の改正より、要支援者のサービスの一部が地域支援事業となることに伴う、高齢者施策・予防事業見直しの必要性がある。 高齢化率が28％に迫るなか、介護状態にならないようにするための介護予防事業は今後ますます重要性が高まっている。要介護のリスクの高い予防対象者を把握し介護予防事業を適切に推進することが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	介護予防事業を推進することにより、健康で長寿となり要介護状態となることを抑制することから、介護・医療の利用を抑える効果がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	現状の事業は継続しつつ、平成29年度までには日常生活総合支援事業の実施が必須であるため、新たな介護予防事業について検討していく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	事業の拡充に伴い、人員の増員も必要である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		事業を実施することで健康長寿となり、健康寿命の向上につながり、介護保険給付費の抑制につながる。 予防対象者の適切な把握を行い、介護予防を推進することが出来た。今後認知症や男性向けの介護予防事業をさらに強化していく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
民間介護事業所や地域の社会資源を活用し他事業検討を行う必要がある。
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	高齢施策の変更等を踏まえて、内容を検討しながら継続すべきである
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4554000

事務事業名	介護予防普及啓発事業(運動教室費)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○		国・県補助	厚生労働省	
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり			

総合計画							
政策体系	政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	%支払基金28
	小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02 高齢者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	シルバーリハビリ体操指導士会・スクエアス	
	小施策	04 充実した介護を受けられる生活の確保					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢福祉計画・介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	04 地域支援事業費	01 介護予防事業費	02 一次予防事業費	000100000 介護予防普及啓発事業(運動教室費)	根拠法令	法定(介護保険法)	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護予防が必要な高齢者や疾病の後遺症により身体機能が低下している方などの体力維持、回復を図るための運動を、身近な地域で継続的に実施する事業。高齢者の健康維持や生活機能の向上を図ることにより運動機能のみならず認知機能維持、閉じこもり防止にもなり、介護保険等の利用の減少を目指すものである。　●「介護予防支援事業」から分割	高齢者の健康維持、生活機能向上、認知機能維持、閉じこもり予防などのために、シルバーリハビリ体操指導士会・スクエアステップリーダー会に運動教室の実施運営を委託し市内各地区で実施し参加者を増やす。	介護予防が必要な高齢者に対し、通所型教室への参加を促し介護予防に努める。	委託料:1,295,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
高齢者の健康維持、生活機能向上、認知機能維持、閉じこもり予防などのために、シルバーリハビリ体操指導士会・スクエアステップリーダー会に運動教室の実施運営を委託し市内各地区で実施し参加者を増やす。	機能維持、閉高齢者の健康維持、生活機能向上、認知機能維持、閉じこもり予防などのために、シルバーリハビリ体操指導士会・スクエアステップリーダー会に運動教室の実施運営を委託し市内各地区で実施し参加者を増やす。	高齢者の健康維持、生活機能向上、認知機能維持、閉じこもり予防などのために、シルバーリハビリ体操指導士会・スクエアステップリーダー会に運動教室の実施運営を委託し市内各地区で実施し参加者を増やす。

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	65歳以上の高齢者	④対象指標	市内高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高齢者の健康維持や生活機能の向上を図ることにより、運動機能の向上や認知機能維持、閉じこもりを防止する。	⑤成果指標	シルバーリハビリ参加のべ人数	人
				スクエアステップ参加のべ人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	シルバーリハビリ体操指導士の協力を得ながら、身近な地域でのシルバーリハビリ体操教室を実施する。スクエアステップリーダーの協力を得ながら、地域でのスクエアステップ教室を実施する。	⑥活動指標	シルバーリハビリ教室開設数	箇所
				スクエアステップ教室開設数	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,877	4,201	264	485	0	0	0
		県支出金	千円	1,439	1,920	132	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	5,755	7,321	439	524	0	0	0
		一般財源	千円	1,439	1,920	223	286	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	11,510	15,362	1,058	1,295	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	1.35 10,125	1.20 9,000	0.42 3,150	1.900 14,250	1.900 14,250	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	10,125	9,000	3,150	14,250	14,250	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	21,635	24,362	4,208	15,545	14,250	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	シルバーリハビリ教室開設数	箇所	0	0	39,164	59	40,000	40,000	0
	スクエアステップ教室開設数	箇所	0	0	66	30	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市内高齢者数	人	20,053	20,662	20,773	22,002	22,319	22,774	23,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	シルバーリハビリ参加のべ人数	人	0	61	66	23,000	90	90	90
	スクエアステップ参加のべ人数	人	0	0	39,164	18,650	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
介護保険法の改正により、要支援者のサービスの一部が地域支援事業となることに伴う、高齢者施策・予防事業見直しの必要性がある。 高齢化率が28％に迫るなか、介護状態にならないようにするための介護予防事業は今後ますます重要性が高まっている。要介護のリスクの高い予防対象者を把握し介護予防事業を適切に推進することが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	介護予防事業を推進することにより、健康で長寿となり要介護状態となることを抑制することから、介護・医療の利用を抑える効果がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	現状の事業は継続しつつ、平成29年度までには日常生活総合支援事業の実施が必須であるため新たな介護予防事業について検討していく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	事業の拡充に伴い、人員の増員も必要である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		事業を実施することで健康長寿となり、健康寿命の向上につながり、介護保険給付費の抑制につながる。 予防対象者の適切な把握を行い、介護予防を推進することが出来た。今後認知症や男性向けの介護予防事業をさらに強化していく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
民間介護事業所や地域の社会資源を活用し他事業検討を行う必要がある。
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	高齢施策の変更等を踏まえて、内容を検討しながら継続すべきである
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4555000

事務事業名	介護予防普及啓発事業(講演会事業)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国・県補助	厚生労働省
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり			
総合計画 政策体系 政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続			補助率	%支払基金28
小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02 高齢者福祉		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		エーザイ㈱	
小施策	04 充実した介護を受けられる生活の確保							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢福祉計画・介護保険事業計画
介護保険特別会計	04 地域支援事業費	01 介護予防事業費	02 一次予防事業費	000200000 介護予防普及啓発事業(講演会事業)	根拠法令	法定(介護保険法)
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					一部委託	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】
認知症や介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、有識者による講演会の開催やパンフレットの配布をすることにより、認知症に対する予防と理解の啓発を行う。　●「介護予防支援事業」から分割

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
有識者による講演会の開催やパンフレットの配布などをすることにより、認知症に対する予防と理解の啓発を行う。 また、認知症予防標語を募集することにより認知症の理解を深めるとともに、地域の中での見守りの必要性などの啓発を行う。

3 【年度目標】
より多くの市民に講演会等に参加してもらう。

4 【事業費の内容(決算額)】
消耗品費:41,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
有識者による講演会の開催やパンフレットの配布などをすることにより、認知症に対する予防と理解の啓発を行う。 また、認知症予防標語を募集することにより認知症の理解を深めるとともに、地域の中での見守りの必要性などの啓発を行う。	有識者による講演会の開催やパンフレットの配布などをすることにより、認知症に対する予防と理解の啓発を行う。 また、認知症予防標語を募集することにより認知症の理解を深めるとともに、地域の中での見守りの必要性などの啓発を行う。	有識者による講演会の開催やパンフレットの配布などをすることにより、認知症に対する予防と理解の啓発を行う。 また、認知症予防標語を募集することにより認知症の理解を深めるとともに、地域の中での見守りの必要性などの啓発を行う。

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全市民	④対象指標	市内高齢者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護予防や認知症に関する知識を普及啓発し、地域の見守りの中で、高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進する。	⑤成果指標	標語応募数	点
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	認知症の理解を得るための標語募集や有識者による講演会の開催を行う。。	⑥活動指標	講演会参加者	人
				パンフレット配布数	部

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	2,877	4,201	40	15	0	0	0
		県支出金	千円	1,439	1,920	20	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	5,755	7,321	67	17	0	0	0
		一般財源	千円	1,439	1,920	34	9	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	11,510	15,362	161	41	0	0	0
人件費		職員割合	人 / 千円	1.35 / 10,125	1.20 / 9,000	0.41 / 3,075	1.900 / 14,250	1.900 / 14,250	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	10,125	9,000	3,075	14,250	14,250	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	21,635	24,362	3,236	14,291	14,250	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	講演会参加者	人	120	200	120	400	150	150	150
	パンフレット配布数	部	98	102	0	400	150	150	150
			19,000	1,950	0	0	0	0	0
			25,480	31,525	0	0	0	0	0
対象指標	市内高齢者数	人	20,053	20,662	20,773	22,002	22,319	22,774	23,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	標語応募数	点	0	0	854	433	800	800	800
			12,286	12,700	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
介護保険法の改正により、要支援者のサービスの一部が地域支援事業となることに伴う、高齢者施策・予防事業見直しの必要性がある。 高齢化率が28％に迫るなか、介護状態にならないようにするための介護予防事業は今後ますます重要性が高まっている。要介護のリスクの高い予防対象者を把握し介護予防事業を適切に推進することが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	介護予防事業を推進することにより、検討で長寿となり要介護状態となることを抑制することから、介護・医療の利用を抑える効果がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	現状の事業は継続しつつ、平成29年度までには日常生活総合支援事業の実施が必須であるため、新たな介護予防事業について検討していく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	事業の拡充に伴い、人員の増員も必要である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		事業を実施することで健康長寿となり、健康寿命の向上につながり、介護保険給付費の抑制につながる。 予防対象者の適切な把握を行い、介護予防を推進することが出来た。今後認知症や男性向けの介護予防事業をさらに強化していく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
民間介護事業所や地域の社会資源を活用し他事業検討を行う必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
民間介護事業所や地域の社会資源を活用し他事業検討を行う必要がある。
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	高齢施策の変更等を踏まえて、内容を検討しながら継続すべきである
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4556000

事務事業名	地域介護予防活動支援事業（地域リーダー育成事業）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国・県補助	厚生労働省
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり			

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	%支払基金28
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02　高齢者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	筑波大学大学院大蔵研究室	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢福祉計画・介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	04　地域支援事業費	01　介護予防事業費	02　一次予防事業費	000300000　地域介護予防活動支援事業（地域リーダー育成事業）	根拠法令	法定(介護保険法)	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
介護予防に関するボランティアや自ら地域でリーダーとして活躍できる人材を育成し、地域活動を推進する。スクエアステップのリーダーを養成し、健康都市として身近な地域で介護予防の地域活動組織作りを推進する。また、認知症サポーター養成講座を開催し、地域での認知症の方を支えられる体制づくりを目指していく。　●「介護予防支援事業」から分割	スクエアステップのリーダーを養成し、身近な地域で介護予防のための運動教室の開催など地域活動組織作りを推進する。また、認知症サポーター養成講座を開催し、地域での認知症に対する理解を深めていく。	地域でのリーダーや認知症サポーターの増員により安心して暮らせる地域づくりを目指す	委託料：731,000円 消耗品費：69,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
スクエアステップのリーダーを養成し、身近な地域で介護予防のための運動教室の開催など地域活動組織作りを推進する。また、認知症サポーター養成講座を開催し、地域での認知症に対する理解を深めていく。	スクエアステップのリーダーを養成し、身近な地域で介護予防のための運動教室の開催など地域活動組織作りを推進する。また、認知症サポーター養成講座を開催し、地域での認知症に対する理解を深めていく。	スクエアステップのリーダーを養成し、身近な地域で介護予防のための運動教室の開催など地域活動組織作りを推進する。また、認知症サポーター養成講座を開催し、地域での認知症に対する理解を深めていく。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	全市民	④対象指標	内小学生以上	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	介護予防に関するボランティアや地域リーダーとして活躍できる市民の育成をし、地域での介護予防を推進する。	⑤成果指標	スクエアステップリーダー数	人
				認知症サポーター数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	認知症サポーター講座を開催し、認知症サポーターを増やし、地域で認知症の方を支える体制づくりを目指す。。スクエアステップのリーダーを養成し、地域での介護予防活動を推進する。	⑥活動指標	スクエアステップリーダー養成講習	回
				認知症サポーター養成講座	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	2,877	4,201	188	300	0	0	0
	県支出金		千円	1,439	1,920	94	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	5,755	7,321	312	324	0	0	0
	一般財源		千円	1,439	1,920	158	176	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	11,510	15,362	752	800	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	1.35　10,125	1.20　9,000	0.30　2,213	1.900　14,250	1.900　14,250	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	10,125	9,000	2,213	14,250	14,250	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	21,635	24,362	2,965	15,050	14,250	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	スクエアステップリーダー養成講習	回	0	0	3	2	3	3	3
	認知症サポーター養成講座	回	98	102	572	10	2	2	2
			0	0	3	0	3	3	3
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	内小学生以上	人	20,053	20,662	20,773	72,661	22,319	22,747	23,000
			0	0	77,424	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	スクエアステップリーダー数	人	100	120	140	194	180	180	180
	認知症サポーター数	人	12,286	12,700	0	1,834	2,000	2,400	2,800
			0	686	1,253	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
介護保険法の改正により、要支援者のサービスの一部が地域支援事業となることに伴う、高齢者施策・予防事業見直しの必要性がある。 高齢化率が28％に迫るなか、介護状態にならないようにするための介護予防事業は今後ますます重要性が高まっている。要介護のリスクの高い予防対象者を把握し介護予防事業を適切に推進することが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	介護予防事業を推進することにより、健康で長寿となり要介護状態となることを抑制することから、介護・医療の利用を抑える効果がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	現状の事業は継続しつつ、平成29年度までには日常生活総合支援事業の実施が必須であるため、新たな介護予防事業について検討していく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	事業の拡充に伴い、人員の増員も必要である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		事業を実施することで健康長寿となり、健康寿命の向上につながり、介護保険給付費の抑制につながる。 予防対象者の適切な把握を行い、介護予防を推進することが出来た。今後認知症や男性向けの介護予防事業をさらに強化していく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
民間介護事業所や地域の社会資源を活用し他事業検討を行う必要がある。
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	高齢施策の変更等を踏まえて、内容を検討しながら継続すべきである
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4559000

事務事業名	健康教育相談事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国・県補助	厚生労働省
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり		補助率	%支払基金28

総合計画							
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続			
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02　高齢者福祉	H18	H27	共催者・関係団体	保健センター・日赤・わらく	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢福祉計画・介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	04　地域支援事業費	01　介護予防事業費	02　一次予防事業費	000400000　健康教育相談事業	根拠法令	法定(介護保険法)	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
日常生活で不安なことを相談するとともに、健康長寿のための講話などを実施し、意識啓発・健康維持に努める。介護予防のため、高齢者クラブや地域のサークルなどで健康講話を行い、高齢者の健康維持を図る。 ●H27年度で廃止。H28年度からリハビリテーション事業で実施	保健センターにおいて実施。介護予防のための健康相談や講話を行うことで、高齢者の健康維持を図る。保健師・歯科衛生士・理学療法士など専門職による、講話により日常生活に反映される介護予防教室を開催する。	高齢者の参加を促し介護予防に努める。	臨時雇賃金:43,000円 講師謝礼:148,000円 消耗品:165,000円 委託料:152,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	65歳以上の高齢者	④対象指標	市内高齢者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	日常生活のうえでの健康や介護予防について相談すると共に健康教室に参加することにより、健康意識啓発・維持を図る。	⑤成果指標	教室参加者数(延)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	高齢者クラブ等のサークル活動の際に健康講話をし、元気に暮らすための知識の向上を図る。保健センターにおいて、介護予防のための講話や運動をし、健康意識を高める。	⑥活動指標	相談回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	2,877	4,201	139	190	0	0	0
		県支出金	千円	1,439	1,920	69	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	5,755	7,321	230	205	0	0	0
		一般財源	千円	1,439	1,920	117	112	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	11,510	15,362	555	507	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	1.35 / 10,125	1.20 / 9,000	0.02 / 150	1.900 / 14,250	1.900 / 14,250	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	10,125	9,000	150	14,250	14,250	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	21,635	24,362	705	14,757	14,250	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	相談回数	回	0	0	129	146	200	200	200
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市内高齢者数	人	20,053	20,662	20,773	22,002	21,880	22,400	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	教室参加者数(延)	人	0	0	2,096	2,285	3,000	3,000	3,000
			0	0	39	0	30	30	30
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
介護保険法の改正により、要支援者のサービスの一部が地域支援事業となることに伴う、高齢者施策・予防事業見直しの必要性がある。 高齢化率が28％に迫るなか、介護状態にならないようにするための介護予防事業は今後ますます重要性が高まっている。要介護のリスクの高い予防対象者を把握し介護予防事業を適切に推進することが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	介護予防事業を推進することにより、健康で長寿となり要介護状態となることを抑制することから、介護・医療の利用を抑える効果がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	現状の事業は継続しつつ、平成29年度までには日常生活総合支援事業の実施が必須であるため新たな介護予防事業について検討していく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	事業の拡充に伴い、人員の増員も必要である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		事業を実施することで健康長寿となり、健康寿命の向上につながり、介護保険給付費の抑制につながる。 予防対象者の適切な把握を行い、介護予防を推進することが出来た。今後認知症や男性向けの介護予防事業をさらに強化していく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
民間介護事業所や地域の社会資源を活用し他事業検討を行う必要がある。
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	高齢施策の変更等を踏まえて、内容を検討しながら継続すべきである
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4591000

事務事業名	住所地特例総合事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚生労働省	
			総合戦略関連事業	—	健康都市づくり			

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	%支払基金28
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02　高齢者福祉	H27	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	介護保険特別会計	04　地域支援事業費	01　介護予防事業費	03　住所地特例総合事業費	000100000　住所地特例総合事業費	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
介護保険の被保険者が、他市町村にある介護保険対象施設に入所し、施設所在地に住民票を移した場合、入所前の市町村が保険者になる制度。　笠間市から他市町村にあるサービス付き高齢者住宅等に入所(入居)し、住民票を移した場合、引き続き現在の介護サービスの利用が可能となり、その際のサービス利用料(個人負担を除く)は保険者である笠間市が負担する。 国の基準に従い実施する。	笠間市から他市町村のサ高住等に住所を移し、そこで介護サービスを利用した場合に、個人負担を除くサービス利用料を笠間市で負担する。国保連合会を通じて請求が来る。		1,200,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
笠間市から他市町村のサ高住等に住所を移し、そこで介護サービスを利用した場合に、個人負担を除くサービス利用料を笠間市で負担する。国保連合会を通じて請求が来る。	笠間市から他市町村のサ高住等に住所を移し、そこで介護サービスを利用した場合に、個人負担を除くサービス利用料を笠間市で負担する。国保連合会を通じて請求が来る。	笠間市から他市町村のサ高住等に住所を移し、そこで介護サービスを利用した場合に、個人負担を除くサービス利用料を笠間市で負担する。国保連合会を通じて請求が来る。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	要支援1.2の者が市外サ高住入に転出し、介護サービスを利用している者。	④対象指標	施設入所者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	保険者市町村がサービス給付費を支払う。	⑤成果指標	支払回数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	介護予防ケアマネジメント実施・サービス提供	⑥活動指標	ケアプラン作成件数	件
				サービス提供事業者	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	ケアプラン作成件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	サービス提供事業者	件	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	施設入所者	人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	支払回数	回	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4400000

事務事業名	介護費用適正化推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	生労働省茨城
			総合戦略関連事業	○		補助率	40.0%県:20.0

総合計画			事業期間		
政策体系	政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続	
	小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度	
	施策	02 高齢者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体
	小施策	04 充実した介護を受けられる生活の確保			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	04 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	05 任意事業費	000100000 介護費用適正化推進事業	根拠法令	介護保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
平成16年2月から国保連合会の介護給付適正化システムの運用が開始され，保険者では当該システムを活用し介護給付適正化事業が実施されるとともに，同年10月からは全県・全市町村を対象に「介護給付適正化推進運動」を実施している。また，平成22年7月から介護事業者適正化支援パッケージを導入し給付費の適正化を実施している。	・介護給付費通知を四半期に一度発送する。・毎月，縦覧点検，医療情報との突合を実施し，必要に応じて事業所に過誤申立を実施させる。・住宅改修を実施した利用者宅に訪問し，適正に改修が行われた実態調査を行う。・介護事業者適正化支援パッケージを利用し，摘出された事業者からケアプラン等を提出させ，必要に応じて指導及び過誤申立を実施させる。・認定調査の平準化のため，遠方の申請者を除き，できる限り市の調査員により訪問調査を実施する。	・給付費通知発送:4回 ・給付点検:毎月	介護給付費適正化支援システム賃借料(保守含む)1，325，160

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・介護給付費通知を四半期に一度発送する。・毎月，縦覧点検，医療情報との突合を実施し，必要に応じて事業所に過誤申立を実施させる。・住宅改修を実施した利用者宅に訪問し，適正に改修が行われた実態調査を行う。・介護事業者適正化支援パッケージを利用し，摘出された事業者からケアプラン等を提出させ，必要に応じて指導及び過誤申立を実施させる。・認定調査の平準化のため，遠方の申請者を除き，できる限り市	・介護給付費通知を四半期に一度発送する。・毎月，縦覧点検，医療情報との突合を実施し，必要に応じて事業所に過誤申立を実施させる。・住宅改修を実施した利用者宅に訪問し，適正に改修が行われた実態調査を行う。・介護事業者適正化支援パッケージを利用し，摘出された事業者からケアプラン等を提出させ，必要に応じて指導及び過誤申立を実施させる。・認定調査の平準化のため，遠方の申請者を除き，できる限り市	・介護給付費通知を四半期に一度発送する。・毎月，縦覧点検，医療情報との突合を実施し，必要に応じて事業所に過誤申立を実施させる。・住宅改修を実施した利用者宅に訪問し，適正に改修が行われた実態調査を行う。・介護事業者適正化支援パッケージを利用し，摘出された事業者からケアプラン等を提出させ，必要に応じて指導及び過誤申立を実施させる。・認定調査の平準

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	介護サービス事業所	④対象指標	介護サービス利用者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービス事業所等が適正に給付請求を実施しているか点検する	⑤成果指標	過誤申立件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	給付費適正化推進主要5事業及び認定調査の直営化	⑥活動指標	給付費通知発送件数	件
				給付点検数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	846	837	854	1,336	0	0	0
		県支出金	千円	423	418	427	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	423	445	454	445	0	0	0
		一般財源	千円	424	418	427	503	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	2,116	2,118	2,162	2,284	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.65 4,875	0.49 3,638	0.42 3,113	0.200 1,500	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	1,000	1,000	1,000	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	5,875	4,638	4,113	1,500	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	7,991	6,756	6,275	3,784	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	給付費通知発送件数	件	9,292	9,880	9,577	10,899	10,000	10,100	10,200
	給付点検数	件	2,848	2,977	1,120	1,767	5,050	5,100	5,150
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	介護サービス利用者	人	2,412	2,511	2,798	2,839	3,000	3,200	3,300
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	過誤申立件数	件	79	187	1,458	457	180	180	180
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
介護保険制度開始後15年を迎え、制度としては定着しているが、高齢者人口の増加に伴い給付費が増加しており今後も当面はこのような傾向が続くことが予想される中、制度の持続と公平な制度運営等の観点から、適正なる保険給付が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　40　　財会事業コード　4640000

事務事業名	家族介護継続支援事業（介護用品の支給）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚生労働省	
			総合戦略関連事業	○				
総合計画 政策体系 政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続		補助率	9.5%保険料22	
小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02　高齢者福祉		H19	単年度繰返し	共催者・関係団体	市内介護用品販売店		
小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画	
介護保険特別会計	04　地域支援事業費	02　包括的支援事業・任意事業費	05　任意事業費	000600000　家族介護継続支援事業（介護用品の支給）	根拠法令	介護保険法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

高齢者及びその家族に対し、介護に必要な用品を支給することにより、高齢者の身体の衛生、清潔の保持及び家族の経済的負担の軽減を図る。対象者は笠間市に住所を有し、在宅で介護を受けている要介護度3以上の要介護被保険者であり、その家族に対し介護用品購入券を支給する。

2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・新規（要介護3以上になった被保険者）及び更新（介護認定継続者）者に申請案内を送付し申請を受け購入券を交付する。
・協力販売店への支払い。

3【年度目標】

適正な事務執行

4【事業費の内容（決算額）】

需用費　38,988円 扶助費 24,595,593円

H28事業計画

・新規（要介護3以上になった被保険者）及び更新（介護認定継続者）者に申請案内を送付し申請を受け購入券を交付する。・協力販売店への支払い。

H29事業計画

・新規（要介護3以上になった被保険者）及び更新（介護認定継続者）者に申請案内を送付し申請を受け購入券を交付する。　・協力販売店への支払い。

H30事業計画

・新規（要介護3以上になった被保険者）及び更新（介護認定継続者）者に申請案内を送付し申請を受け購入券を交付する。・協力販売店への支払い。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	在宅で介護を受けている要介護3以上の被保険者	④対象指標	給付要件を満たす被保険者	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	要介護者及びその家族に対し，介護に必要な用品を支給することにより，要介護者の身体の衛生，清潔の保持及び家族の経済的負担の軽減を図る。	⑤成果指標	受給者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	支給対象者に介護用品購入券（4,000円/月）を支給する。	⑥活動指標	支給額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	8,557	9,113	9,684	14,411	0	0	0
		県支出金	千円	4,279	4,557	4,842	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	4,550	4,845	4,842	4,804	0	0	0
		一般財源	千円	4,279	4,557	5,150	5,420	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	21,665	23,072	24,518	24,635	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.33　2,475	0.33　2,475	0.36　2,700	0.225　1,688	0.360　2,700	0.360　2,700	0.360　2,700
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	2,475	2,475	2,700	1,688	2,700	2,700	2,700
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	24,140	25,547	27,218	26,323	2,700	2,700	2,700

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	支給額	千円	21,602	23,068	23,781	24,534	25,000	25,750	26,500
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	給付要件を満たす被保険者	人	944	950	949	1,013	1,422	1,450	1,500
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	受給者数	人	744	771	809	831	1,003	1,030	1,060
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
在宅介護者の増加により対象者が増加傾向にある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	介護に必要な用品を支給することにより、高齢者の身体の衛生、清潔の保持及び家族の経済的負担の軽減が図れ、必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	高齢者の身体の衛生・清潔の保持及び家族の経済的負担の軽減が図れ有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	平成24年度から購入券の額を4，000円/月に引き下げたが、当事業の目的達成のためにはこれ以上の削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		施設から在宅介護にシフトしてきているなか、家族による介護への支援要請に応えるため必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	在宅介護者の経済的負担が軽減されるため、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002538

事務事業名	緊急雇用（地域クラウド運営事業）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			重要事務事業				県補助	
			総合戦略関連事業				補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　高齢者福祉	H26	H27	共催者・関係団体	
	小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	03　高齢者福祉費	002300000　緊急雇用（地域クラウド運営事業）	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、関係者間の連携を図り見守り体制を強化する。市、居宅介護支援事業所、介護サービス事業所の間でのネットワークを推進していくための事務補助。	介護健診ネットワークシステムに関する情報入力、窓口、電話対応、資料作成	参加事業所勧奨、操作説明、システム改善に向けた検証	共済費　206,591円　賃金1,457,600円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
なし	なし	なし

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）		④対象指標		
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット）	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	1,664	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計（ア）		千円	0	0	0	1,664	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.025　188	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計（イ）		千円	0	0	0	188	0	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	0	1,852	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくためには、見守りや医療、介護の連携は必要である。介護健診ネットワークシステムは、関係者間で情報共有を図るためのツールではあるが、システムの向上、改善を図る必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 ■ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1400273

事務事業名	地域医療介護総合確保基金事業	評価区分	事務事業性質	106 政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業			県補助	
			総合戦略関連事業			補助率	

総合計画			新規・継続	新規	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体
政策体系	政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり						
	小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります				H27		医療法人・社会福祉法人
	施策	02 高齢者福祉						
	小施策	04 充実した介護を受けられる生活の確保						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	03 高齢者福祉費	001000000 地域医療介護総合確保基金事業	根拠法令	笠間市(茨城県)地域医療介護総合確保基金事業補助金交付要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
							○	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律の規定により、本市の計画に定める介護施設等の整備に関する事業に対し補助金を交付する。 ○施設整備 ○施設開設準備経費	公募により事業者が決定した。整備が完了しなかったため、次年度へ繰越となった。		

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
H27年度からの繰越事業。施設整備を完了させ補助金を交付する。		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	43,260	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	43,260	0	0	0
	人件費	職員割合		人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.175 / 1,313	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	1,313	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	44,573	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	施設整備未完了のため次年度繰越
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002074

事務事業名	生活管理指導短期宿泊事業	評価区分	事務事業性質	106　政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業			市単独	
			総合戦略関連事業			補助率	
総合計画 政策体系 政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	新規			
小政策	03　支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度			
施策	02　高齢者福祉		H27		共催者・関係団体	特別養護老人ホーム	
小施策	04　充実した介護を受けられる生活の確保						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	03　高齢者福祉費	001100000　生活管理指導短期宿泊事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

基本的な生活習慣が欠如している高齢者に対して，短期間の施設宿泊を提供することにより，基本的生活習慣の確立を図り，要介護状態への進行を予防する
●平成27年度から介護保険特別会計対象外事業となったことにより一般会計へ移行した。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

介護保険特別会計対象外事業となり一般会計へ移行　短期的な施設宿泊を受けてもらえる施設との契約を締結し，利用希望者の申請により利用の可否を決定する

3【年度目標】

4【事業費の内容(決算額)】

委託料　151,470円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
短期的な施設宿泊を受けてもらえる施設との契約を締結し，利用希望者の申請により利用の可否を決定する。	短期的な施設宿泊を受けてもらえる施設との契約を締結し，利用希望者の申請により利用の可否を決定する。	短期的な施設宿泊を受けてもらえる施設との契約を締結し，利用希望者の申請により利用の可否を決定する。

5　事務事業の目的と手段

				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	「要介護」の認定を受けていない在宅高齢者で、介護予防または生活支援の必要がある者	④対象指標	
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	基本的な生活習慣が欠如している高齢者に、短期間の施設宿泊を提供することにより、基本的生活習慣の確立を図り、要介護状態への進行を予防する。	⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	施設への短期入所による体調管理や生活習慣の指導	⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	15	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	136	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	151	0	0	0
人件費		職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.055 413	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	413	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	564	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	33	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	4	0	0	0
成果指標			0	0	0	4	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
高齢者人口の増加や高齢者虐待等の増加に伴い利用者が増えることが予想される中で，在宅生活に不安がある高齢者（介護保険対象者を除く）や，虐待等による分離が必要な高齢者に対して，生活援助や一時避難を確保する必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	基本的な生活習慣が欠如している高齢者や、虐待等による分離が必要な高齢者に対し、生活支援や一時避難を確保する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	施設への短期入所による体調管理や生活支援により、基本的な生活習慣の確立が図れ有効。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	一時的な日常生活の支援であり、効率性の良い事業である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		突発的に対象が発生することを踏まえ、施設を有効に活用することで高齢者を支援していく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	